

資料NO.3

平成23年度当初予算

(平成22年度2月補正予算を含む)

主要事業

福井県

～ 事業内容の見方について ～

1. 事業名称の先頭に

「**新**」とあるのは、23年度当初予算の新規事業です。

「**拡**」とあるのは、23年度当初予算において事業内容の拡充を行った事業です。

2. 予算額の欄に

「**雇用基金事業**」とあるのは、緊急雇用創出事業臨時特例基金または、ふるさと雇用再生特別基金を活用して実施する事業です。

「**2月**」とあるのは、平成22年度2月補正予算で実施する事業です。

3. 項目の欄に

「**(施策番号〇〇〇〇)**」とあるのは、各種事業を体系的に整理するために付与した番号です。

(例 P2 ◇新たな雇用の創出 (施策番号11010))

目 次

I 経済・雇用対策

1 雇用対策	2
2 中小企業対策	5
3 県内経済の活性化	7
4 県民生活の安心確保	12
5 経済・雇用対策予備費	20

II 福井新元気宣言の実現

1 元気な社会

(1) 未来を託す教育・親しみ楽しむ県民文化	22
(2) 女性活躍社会	26
(3) イキイキ・長生き「健康長寿」	28
(4) みんなの手によるあたたか福祉	30
(5) 日本一の安全・安心(治安回復から治安向上へ)	31

2 元気な産業

(6) 地域を支え世界に広がる福井の産業	33
(7) 力強いプライドの農林水産業	35

3 元気な県土

(8) 高速交通時代のにぎわい交流まちづくり	42
(9) 原子力の安全・安心と信頼の確保	44

4 元気な県政

(10) 夢と誇りのふるさとづくり	45
-------------------	-------	----

<参考>

基金事業一覧	50
--------	-------	----

I 経済・雇用対策

23年度当初予算および22年度2月補正予算を一体的に編成し、「雇用対策」、「中小企業対策」、「県内経済の活性化」および「県民生活の安心確保」の4つの視点から、経済・雇用対策を重点的に実施します。

事業規模 990億円（融資 633億円、融資以外 357億円）

予算規模 334億円（融資 113億円、融資以外 221億円）

※事業規模は、対策に関連する制度融資の融資規模や補助事業の県費以外を含めた事業費等の総額

〔参考〕

22年度当初予算および21年度2月補正予算における経済・雇用対策

事業規模 913億円（融資 612億円、融資以外 301億円）

予算規模 375億円（融資 155億円、融資以外 220億円）

1 雇用対策

◇新たな雇用の創出(施策番号 11010)

予算額
(単位：千円)

緊急雇用創出事業臨時特例基金事業（産業労働部労働政策課） 3,387,075

「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用して、学卒の未就職者や離職した非正規労働者、中高年齢者等に対して、次の雇用まで短期の雇用・就業機会を創出する事業を実施します。〔2,700人分の雇用創出〕

事業内容 1年以内の直接雇用または民間への委託事業
〔18.1億円〕

市町に対する補助（補助率10/10）事業
〔15.8億円〕

事業期間 20～24年度

財源 緊急雇用創出事業臨時特例基金

ふるさと雇用再生特別基金事業（産業労働部労働政策課） 1,958,509

「ふるさと雇用再生特別基金」を活用して、離職者等に対して継続的な雇用機会を提供します。〔500人分の雇用創出〕

事業内容 民間企業への委託事業（原則1年以上で継続雇用が見込まれるもの）
〔8.7億円〕

市町に対する補助（補助率10/10）事業
〔10.1億円〕

正社員としての雇入れに対する一時金（30万円/人）の支給
〔0.8億円〕

事業期間 20～23年度

財源 ふるさと雇用再生特別基金

離職者等能力開発推進事業（産業労働部労働政策課） 285,224

県産業技術専門学院等による離職者を対象とした職業訓練を充実し、離職者の再就職に向けた資格取得や能力向上を支援します。〔1,072人分の雇用創出〕

事業内容 産業技術専門学院による訓練
設備保全科、情報経理科など11コース 120人
委託訓練

介護・福祉等成長分野の訓練コースを増設するなど、コース数、定員ともに拡充

（22年度）49コース 839名→（23年度）55コース 952名

データセンター人材育成支援事業（産業労働部商業・サービス業振興課） 6,861

本県が誘致を進めているデータセンター関連企業に従事できる人材を育成し、新たな雇用の創出を図ります。

事業内容 データセンター技術者育成研修の実施
基礎知識編 10人、ネットワーク技術編 20人

実施主体 ふくい産業支援センター

事業期間 22～23年度

<p>介護人材確保対策事業（健康福祉部長寿福祉課、障害福祉課）</p> <p>介護サービス分野への就業意欲の喚起を図るとともに、多様な人材の参入・参画を促進し、介護に携わる人材の確保、定着を図ります。</p> <p>事業内容 介護雇用プログラム実施による人材の確保（緊急雇用基金） 新規雇用20人 継続雇用85人 高校生への介護職場体験の実施 福祉・介護人材マッチング支援 等</p> <p>財 源 障害者自立支援特別基金等</p>	<p>89,239 雇用基金事業 (270,468)</p>
<p>新規就農者確保対策事業（農林水産部園芸畜産課）</p> <p>新規就農希望者に対し農家での研修や就業後の経営安定等を支援し、次代を担う農業者の育成、確保を図ります。</p> <p>事業内容 新農業人サポート事業 新規就農者研修奨励金（補助率 県1/2（市町1/2）） トレーニングファーム（就農予定者自ら生産から販売まで実施する園芸施設）の設置支援（補助率 県1/2（設置農家1/2）） 地域で育てる新農業人支援事業 地域全体で就農希望者を支援するアグリインターンシップの実施</p> <p>事業期間 21～23年度</p>	<p>49,819</p>
<p>がんばる海の担い手対策事業（農林水産部水産課）</p> <p style="text-align: right;">＜債務負担行為＞</p> <p>新規漁業者育成のための研修の実施や、定着促進のための貸付金を貸与し、県内外から本県漁業への就業者を確保します。</p> <p>事業内容 新規就業者研修の実施 漁業体験、実務実習、技術支援 地元外就業希望者への宿泊所確保支援 収入の不安定な新規就業者に定着促進貸付金を貸与 貸付金額 3万円～5万円/月 貸付期間 最長3年間（親と同居の場合は1年間）</p> <p>事業期間 20～25年度</p>	<p>14,522 ＜10,600＞</p>

◇学生の就職支援の強化（施策番号 11020）

<p>㊦ 県立高校生就職緊急支援事業（教育庁高校教育課）</p> <p>教員の企業訪問等による求人確保や、企業の採用経験者等を就職支援コーディネーターとして配置するなど、県立高校生の就職を支援します。</p> <p>事業内容 県立高校（25校）への就職支援コーディネーター（38人）の配置 ㊧ 特別支援学校への就職支援指導員（5人）の配置 求人確保や内定の取消防止に対する企業への要請 インターンシップの実施 未内定のまま卒業した生徒に対する就職相談</p> <p>事業期間 21～23年度</p>	<p>4,190 雇用基金事業 (100,552)</p>
---	---------------------------------------

私立高校生就職緊急支援事業（総務部大学・私学振興課） 雇用基金事業
(29,184)
 企業等における実習や就職支援コーディネーターによる就職相談、情報収集などの支援策を強化し、私立高校生の就職を支援します。

事業内容 私立高校における就職支援コーディネーターの配置（各校2名）
 私立高校における企業実習等の実施
 未内定のまま卒業した生徒に対する就職相談
 事業期間 21～23年度

学卒未就職者支援事業（産業労働部労働政策課） 9,333
雇用基金事業
(112,140)
 厳しい環境が続いている新規学卒者の就職状況に対応して、学卒未就職者の就職をサポートするシステムを構築します。

事業内容 若者就業チャレンジ事業（4月～）〔112,140千円〕
 民間の人材育成・職業紹介のノウハウを活用して、若年求職者に対し
 社会人としての基礎訓練、トライアル就業等の支援を実施
 未就職者支援セミナーの開催（4月）
 未就職者のための緊急就職説明会の開催（5月）
 産業技術専門学院での未就職者職業訓練の実施（2コース×15名）

◇雇用の安定・維持（施策番号 11030）

福井県雇用維持緊急助成金（産業労働部労働政策課） 122,000
 休業等を行うことにより雇用維持に努力する企業に対し、国の助成制度に加えて県独自の助成を行い、雇用の維持を図ります。

事業内容 国の緊急雇用安定助成金等の支給決定を受けた企業に対して、同助成金
 対象経費の1/10を上乗せして助成（限度額100万円/社）
 事業期間 21～23年度

中小企業人材育成緊急支援事業（産業労働部労働政策課） 10,690
 生産調整等により雇用の維持に努めている企業に対して、研修の企画や講師の派遣等の支援を行い、休業期間を活用した従業員への教育訓練の充実を図ります。

対象企業 ① 中小企業緊急雇用安定助成金の教育訓練助成を受けて、独自に人材育成研修を行う企業
 ② 上記①の企業向けに研修を行う業界団体、組合等
 対象経費 派遣する外部講師費用
 限度額 10万円/回（1社あたり5回まで）
 事業期間 21～23年度

2 中小企業対策

◇資金繰り支援(施策番号 12010)

予算額
(単位：千円)

セーフティネット資金の充実(産業労働部経営支援課)

〈債務負担行為〉

11,330,935
<160,032>

利用が拡大している資金繰り円滑化支援資金の融資枠を大幅に拡充(160億円→240億円)するとともに、経営安定資金と併せたセーフティネット資金全体の融資枠を昨年と同額を確保し、中小企業者の資金繰りを支援します。

経営安定資金〔金融機関への預託金64億円、保証料補給金130,935千円〕

融資枠 320億円(うちセーフティネット保証支援分290億円)
 融資限度額 8,000万円
 資金使途 運転資金、設備資金
 融資期間 7年以内
 融資利率 年1.3%(セーフティネット保証付きの場合、年1.2%)
 保証料補給 セーフティネット保証を利用した借入の場合、保証料の1/3を軽減

資金繰り円滑化支援資金〔金融機関への預託金48億円〕

融資枠 240億円(22年度当初160億円→240億円)
 融資限度額 8,000万円
 資金使途 既往借入金の借換え等のために必要な資金
 融資期間 10年以内
 融資利率 年2.0%(セーフティネット保証付きの場合、年1.7%)

※ セーフティネット保証：特に業況の厳しい中小企業に対する特別保証

小規模事業者経営改善貸付(マル経資金)利子補給(産業労働部経営支援課)

〈債務負担行為〉

—
<50,000>

日本政策金融公庫による小規模事業者経営改善貸付に対して、引き続き利子補給を行い、小規模事業者の借入れ負担の軽減を図ります。

小規模事業者経営改善貸付(マル経資金)

融資枠 50億円
 融資限度額 1,500万円
 資金使途 設備資金および運転資金
 融資期間 設備資金 10年以内 運転資金 7年以内
 融資利率 設備資金 1.45% 運転資金 1.95%
 支援措置 年0.5%を県が利子補給(対象は23年度の借入分とし、借入時から2年間利子を補給)
 事業期間 21~23年度

◇設備投資の促進(施策番号 12020)

産業活性化支援資金(設備資金)利子補給(産業労働部経営支援課)

〈債務負担行為〉

—
<67,358>

新事業への展開など経営のレベルアップを図る中小企業の設備資金に対して引き続き利子補給を行い、設備投資の促進と県内経済の活性化を図ります。

対象 産業活性化支援資金のうち県内企業に発注する設備資金

支援内容 年1%の利子補給(借入時から3年間)

対象期間 22年10月~24年3月末

〔産業活性化支援資金〕

融資枠 70億円
 融資限度額 1.5億円
 融資期間 15年以内(据置1年以内を含む)
 融資利率 年1.3%~2.0%(利子補給後 年0.3%~1.0%)

◇成長分野への展開(施策番号 12030)

建設業における新分野進出支援事業(産業労働部経営支援課)

21,000

新分野への進出に意欲的な建設業者に対し、産業支援センターや建設業連合会が相談等に応じるとともに、初期投資に要する費用の一部に助成を行い、新分野への進出を促進します。

事業内容 産業支援センター等による相談対応および新分野進出計画の作成支援
建設業新分野進出支援補助金

① 新分野事業立上げ支援分

対象経費 機械装置費、原材料費など事業立上げに要する経費

補助率 県1/2

限度額 500万円

② 新分野事業定着支援分(新事業立上げから5年以内)

対象経費 販路開拓、人材育成などに要する経費

補助率 県1/2

限度額 200万円

事業期間 22～24年度

次世代技術製品開発支援補助金(産業労働部地域産業・技術振興課)

66,324

環境エネルギー分野等の今後の成長分野への事業展開を目指す中小企業に対して、技術開発から試作品開発、商品開発、販路開拓までを一貫して支援します。

補助対象分野	補助率	補助限度額	補助件数	補助対象経費	補助期間
環境エネルギー分野 医療・福祉分野	2/3	1社あたり 10,000千円	5件	直接人件費 販売開拓費 原材料費 機械装置費等	1～2年
一般分野	1/2	1社あたり 5,000千円	2件		

事業期間 22～24年度

次世代技術産業研究開発人材育成事業(産業労働部地域産業・技術振興課)

18,435

次世代技術産業に就業を希望する若手研究者を雇用し、産学官共同による人材育成を行うとともに、事業終了後は県内企業への就業につなげます。

公募対象 修士、博士課程修了者で次世代技術産業分野での就業を希望する者
(2名)

事業期間 22～25年度

◇ビジネスチャンスの拡大(施策番号 12040)

海外向けインターネット営業事業(観光営業部国際・マーケット戦略課)

1,052

「楽天」と連携してインターネットによる中国向けの県産品の販売(物産展)を実施し、中国への販路開拓に意欲のある県内企業を支援するとともに、本県のブランド力の向上、観光誘客につなげます。

事業期間 22～24年度

3 県内経済の活性化

◇地域経済の活性化(施策番号 13010)

予算額
(単位：千円)

㊦ 地域活性化交付金(きめ細かな交付金)活用事業

2月 2,358,187

国の追加経済対策に対応して、県単独公共事業の追加実施をはじめ、地域経済の活性化につながる事業を実施します。

事業期間 22年度(事業は23年度に繰り越して実施)

財源 地域活性化・きめ細かな交付金(国10/10)

(1) 県単独公共事業の追加実施(土木部・農林水産部)

(1,400,000)

県単独事業について、道路・河川等の安全・安心を確保する事業や施設の長寿命対策を、計画を前倒して実施します。

項目	予算額(千円)	概要
道路事業	372,000	落石防止等の道路防災対策(1箇所) 歩道橋塗装(3箇所) 道路情報提供装置補修(7箇所) 植樹樹修繕、防護柵修繕、区画線補修
河川・砂防事業	310,000	河川の伐木、護岸の整備修繕(51箇所) 砂防・急傾斜施設の改修(18箇所)
海岸事業	40,000	突堤、消波ブロック、落下防止柵の修繕(5箇所)
港湾事業	159,000	護岸の補修、泊地の浚渫(9箇所)
公園等施設の改修	119,000	敦賀港金ヶ崎緑地公園 奥越ふれあい公園、若狭総合公園等の施設の改修
農業用排水施設の補修修繕	200,000	用排水路、ため池の改修、揚水機場修繕(68箇所) 八乙女頭首工周辺の土砂撤去、堰撤去
漁港・治山事業	121,800	県営漁港、市町漁港の補修等(9箇所) 治山施設の修繕(5箇所)
森林整備の推進	78,200	作業道の開設、作業路の整備(14箇所)
合計	1,400,000	

(2) 県立学校の耐震化の促進(教育庁学校教育振興課)

(149,776)

県立高校の耐震補強工事を前倒して実施します。

事業内容 勝山、美方高校(2棟)

(3) 交通安全施設の整備促進(警察本部)

(40,944)

交通事故を防止し、交通安全を確保する信号機や道路規制標示の整備を促進します。

事業内容 信号機の設置(4箇所)等

(4) ㊦「戦国ふくい」観光PRスタートアップ事業

(13,371)

(観光営業部ブランド営業課、観光振興課)

「江～姫たちの戦国～」の放送に合わせ、関連イベント開催やゆかりの地としての本県のPRを県内外で集中的に行い、認知度の向上と観光誘客を図ります。

事業内容 本県(福井市北の庄)が登場するドラマ放映期間に合わせた大都市圏での誘客キャンペーンの実施

実施場所 増上寺(東京都港区)、大阪梅田駅等

大河ドラマ出演者によるトークイベント、三姉妹集合イベントの開催

開催時期・場所 23年3月(福井市)

- (5) コウノトリ放鳥実験事業（安全環境部自然環境課） (15,079)
 コウノトリをふくいの自然再生のシンボルとし、兵庫県との共同研究として、越前市と協力し、県内での放鳥実験を行います。
 事業内容 コウノトリの飼育・放鳥および放鳥後の生態研究の実施
 予定地 越前市白山地区
- (6) 県有施設の長寿命化、利便性向上（健康福祉部等） (739,017)
 県有施設の改修や設備の更新などにより、長寿命化、利便性の向上を図ります。
 事業内容 児童科学館（大型遊具の整備・改修）
 ふくい健康の森（温水プール改修） 等

◇住宅投資の促進（施策番号 13020）

- 緊急住宅取得促進利子補給事業（産業労働部労働政策課） (12,000)
 〈債務負担行為〉 (60,000)
 住宅を新築する県民に対して住宅ローンの利子補給を行い、県内での住宅建設需要の喚起を図ります。
- 対象者 自らが居住する一戸建て住宅を県内に新築する者
 ≪子ども（18才以下）と同居し、年間所得が450万円以下の者に限る≫
- 対象住宅 県内に本店を置く建築事業者が請け負う住宅
- 補助対象 住宅ローン（600万円限度）の金利の1/2（1%限度）
 建物登記後の利子支払い日より3年間
- 対象戸数 400戸（23年度分）
- 対象期間 平成22年10月～平成23年9月末までの新規着工分

◇地場産業の振興（施策番号 13030）

- 伝統的工芸品産地緊急支援事業（産業労働部地域産業・技術振興課） 15,600
- 県内外の飲食店や旅館等による伝統的工芸品の購入に対して助成し、当該事業者による工芸品の情報発信、PRを通じて、本県伝統的工芸品の利用拡大を図ります。
- 事業内容 本県伝統的工芸品（※）を業務用として総額30万円以上購入する飲食店、旅館等に対する購入費への助成
 併せて、工芸品のPR等を積極的に行う店舗等を「福井県伝統的工芸品利用店舗」として認証
- 補助率 1/4（認証店 1/3） 補助限度額 200万円
- 事業期間 22～23年度
- ※伝統的工芸品：越前焼、越前漆器、越前和紙、越前打刃物、若狭塗、若狭めのう

◇県内消費の拡大（施策番号 13040）

- マイカー観光促進キャンペーン事業（部局連携：観光営業部観光振興課、土木部道路建設課） 27,600
- 市町・企業等と連携して、県内の主要観光地を結ぶ有料道路の割引を中心とした観光促進キャンペーンを展開し、マイカーを利用した観光客の県内での滞在・周遊を促進します。
- 事業内容 三方五湖有料道路と法恩寺山有料道路の半額割引を地元市町と実施
 民間事業者と協力したキャンペーンの展開
- 実施期間 ゴールデンウィーク、夏休み、スキーシーズン（1～2月）の土日・祝日
- 事業期間 22～23年度

◇農林水産業の振興(施策番号 13050)

- ④ 緊急森林整備基金の積み増し（農林水産部県産材活用課） 基金積立金
2月30,000
 基金を積み増し、里山の景観整備や県産材の活用を促進します。
 事業内容 基金の積み増し 30,000千円（既造成額17億円）
 事業期間 21～23年度
 財 源 森林整備加速化・林業再生事業費補助金（国10／10）
- ⑤ 里山の景観再生事業（農林水産部県産材活用課） 2月20,000
 里山の景観を阻害する枯損木や不良木等の伐採を行い、森林の機能回復と里山景観の再生を図ります。
 事業内容 枯損木の伐採、枝落とし、景観整備のための不良木の伐採
 整備面積 160ha
 実施主体 市町
 財 源 緊急森林整備基金
- ⑥ ふくい県産材活用促進事業（農林水産部県産材活用課） 2月10,000
 県産材を一定割合以上活用する新築住宅に対し、柱材等を現物で提供し、県産材の品質の良さへの理解を深め、住宅への県産材の利用拡大を図ります。
 事業内容 県産材を50%以上かつ15m³以上使用する住宅の新築に対し、県産材の柱等を提供
 助成対象戸数 50戸
 実施主体 福井県木材組合連合会
 財 源 緊急森林整備基金
- 緊急森林整備事業（農林水産部県産材活用課） 574,241
 山ぎわ集落の間伐や今後の利用間伐に向けた作業道の整備等を行い、森林整備を促進します。
 事業内容 山ぎわ集落間伐促進事業
 事業内容 境界測量、作業道整備、間伐等を一体的に推進
 公的分収林緊急整備事業
 事業内容 県有林および旧林業公社分収林の間伐、作業道等の整備
 間伐材加工施設整備事業
 事業内容 間伐材利用のための機器や加工施設等の整備を支援
 間伐材流通支援対策事業
 事業内容 間伐材の加工施設への運搬経費の補助
 補助単価 合板・集成材 500円～1,000円/m³
 燃料用チップ材 1,500円/m³
 事業期間 21～23年度
 財 源 緊急森林整備基金
- ⑦ 坂井丘陵企業的園芸拡大事業（農林水産部園芸畜産課） 2月128,262
 坂井北部丘陵において、富津カンショの高品質化のために必要な施設整備を支援し、ブランド力の強化と企業的経営の確立を図ります。
 事業内容 キュアリング施設、選別機の整備
 実施主体 エコフィールドとみつ
 補助率 県1／10 国1／2（市1／10 実施主体3／10）

◇環境投資の推進(施策番号 13060)

太陽光発電・省エネ設備導入促進事業(安全環境部環境政策課) 117,843

一般家庭における太陽光発電の導入を促進するとともに、省エネ設備の導入支援も併せて実施し、地球温暖化防止活動を推進します。

事業内容 一般家庭への導入補助

- ① 太陽光発電設備のみ設置(450件)
補助額 36,000円/kW
補助上限 14.4万円(別に国補助金)
事業期間 21年度～
財源 一般財源
- ② 太陽光発電設備と省エネ設備を併せて設置(300件)
補助額 太陽光発電設備 36,000円/kW
省エネ設備 補助率1/10
※省エネ設備…高効率給湯器、LED照明等
補助上限 20万円(別に国補助金)
事業期間 22～23年度
財源 グリーンニューディール基金

㊦ 省エネリフォーム促進事業(土木部建築住宅課) 24,887

一般住宅の省エネリフォームに対して、国の住宅版エコポイント制度に上乗せして助成し、既存住宅の省エネ化を促進します。

事業内容 省エネリフォーム(県内業者による施工に限る)への補助

- ① 窓の断熱化(必須)とLED照明装置等
住宅エコポイント+上限10万円(200戸分)
※22年度(150戸分)より50戸分拡大
- ② ①+耐震改修
住宅エコポイント+上限20万円(50戸分)

事業期間 21～23年度

民間事業所省エネ化推進事業(安全環境部環境政策課) 100,327

事業所の省エネ改修を率先して実施する民間事業者を支援し、工場・オフィス部門における温室効果ガスの削減を図ります。

事業内容 省エネ改修工事に要する経費に対する補助

補助対象 県内に本社・本店を置く中小企業に限定して公募
CO₂排出量の削減率や波及効果等を考慮して選定

補助率 1/3(10,000千円上限)

事業期間 22～23年度

財源 グリーンニューディール基金

海岸漂着物地域対策推進事業(安全環境部循環社会推進課) 70,000

県内海岸における漂着物の回収・処理等を支援し、海岸の景観と環境の保全を図ります。

事業内容 策定した対策指針に基づく海岸漂着物の回収・処理等の実施

事業期間 21～23年度

財源 グリーンニューディール基金

県有施設省エネ改修事業（教育庁生涯学習課、警察本部） 78,595

県有施設の設備等の更新に合わせて、CO₂削減効果の大きいLEDを利用した照明器具等を整備します。

改修内容 若狭図書学習センター 空調設備、館内照明の高効率化等
警察本部庁舎、警察署等 施設・駐車場内のLED化等

財 源 グリーンニューディール基金

市町グリーンニューディール基金事業補助金（安全環境部環境政策課） 81,665

市町が実施する施設の省エネ化等の環境対策に支援し、地球温暖化防止を推進します。

事業内容 施設の省エネ改修、ハイブリッド街路灯設置等

実施主体 市町

事業期間 22～23年度

財 源 グリーンニューディール基金

4 県民生活の安心確保

予算額
(単位：千円)

◇県民生活の安心と質の向上(施策番号 14010)

- ⑧ 地域活性化交付金（住民生活に光をそそぐ交付金）活用事業 75,553
 国の追加経済対策に対応して、消費者やDV対策を充実し、県民生活の安心を確保するとともに、学校図書の充実など知識の向上につながる事業を実施します。 2月 767,923
 事業期間 22年度（事業は23年度に繰り越して実施）
 雇用を創出する事業については基金に積み立て（146,742千円）、23～24年度に取り崩して実施
 財 源 地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金（国10/10）

〔消費者生活の安心確保〕

- (1) 消費生活センター相談窓口強化事業（安全環境部県民安全課） (22,790)
 日常生活の中で気軽に立ち寄れる県消費生活センターの臨時相談窓口を新たに設置するとともに、消費生活相談を支援する専門家と連携して市町も含めた相談体制の強化を図ります。
 事業内容 ショッピングセンター等での出張相談室の設置
 法律、建築、金融・保険等の専門家による電話相談および出張特別相談会の開催
- (2) 消費者トラブル対策（安全環境部県民安全課、健康福祉部障害福祉課） (15,720)
 高齢者・障害者福祉施設の職員や家族に対する研修会の開催、「消費者トラブル便利帳」の配布などにより、高齢者や障害者の消費トラブルを未然に防止します。 2月(21,315)
 事業内容 福祉施設職員等を対象とした研修会の開催等
 悪質商法の代表的な事例、Q&Aやトラブル発生時の連絡先を記載した「消費者トラブル便利帳」を作成・配布

〔DV対策〕

- (1) DV被害者対策（総務部男女参画・県民活動課、警察本部） 2月(4,014)
 DV被害者のための一時的な仮住まいの環境整備や身辺保護対策の充実を図ります。
 事業内容 DV被害者の仮住居におけるエアコン等の整備
 DV被害者宅に設置する防犯カメラの整備
 一時保護の際の衣服、毛布の整備
- (2) 医療関係者に対するDV防止普及啓発事業（総務部男女参画・県民活動課） 2月(164)
 DVの被害を発見しやすい立場にある医療関係者を対象に、DVに関する基礎知識や対応方法に関する研修会を実施し、被害の早期発見に努めます。
 事業内容 医療関係者に対するDVの基礎知識や対応方法に関する研修会の実施
- (3) 外国人配偶者からの暴力相談窓口整備事業（総務部男女参画・県民活動課） (4,877)
 在住外国人に対し、DVに関する情報提供を行うとともに、言葉の壁を取り除いた相談のしやすい体制を整え、被害を防止します。
 事業内容 在住外国人を対象としたDV相談員の設置、通訳派遣事業等
 事業期間 23～24年度

〔自殺予防等の弱者対策〕

- (1) 心のサポーター養成事業（総務部事務管理課、健康福祉部障害福祉課） (12, 057)
 周囲の人が心の不調に気付くよう、一般県民を対象とした研修会を開催し、自殺予防につなげます。また、専門的な知識を持つメンタルケア専門員を新たに設置し、精神疾患を抱えた患者等の円滑な社会復帰を支援します。
 事業内容 自殺予防のための研修会の実施による心のサポーターの養成
 メンタルケア専門員による精神疾患者の社会復帰支援
- (2) 犯罪被害者等支援事業（安全環境部県民安全課、警察本部） 2月(8, 302)
 犯罪被害者の相談窓口の周知等を図り、犯罪被害者への支援を充実します。
 事業内容 福井被害者支援センター等の相談窓口の広報
 福井被害者支援センターの研修施設整備等
- (3) 特別支援学校環境整備事業（教育庁学校教育振興課） 2月(221, 513)
 県立特別支援学校の普通教室に冷房機器を整備し、障害を持つ児童生徒が健康で安全に学校生活を送ることができる環境を整備します。
 事業内容 全普通教室への冷房機器の整備
- (4) 障害者等にやさしい環境整備（健康福祉部障害福祉課、教育庁学校教育振興課） (3, 594)
 障害のある方が、日々の暮らしを快適に過ごすことができるよう、必要な設備機器等を整備します。 2月(36, 471)
 事業内容 県立高校（階段昇降車の整備、介助員の雇用）
 嶺北養護学校（在校生の増加に対応した厨房設備の更新）
 障害者福祉施設（車いす用簡易入浴装置等の整備）
 こども療育センター（脳波計等の整備）
- (5) 非行防止運動支援事業（安全環境部県民安全課） (14, 347)
 街頭での巡回指導を強化するとともに、コンビニ、カラオケボックス等の深夜営業施設と協力して青少年の非行防止のための啓発活動を展開します。
 事業内容 街頭巡回指導の実施
 深夜営業施設等での非行防止活動（ポスター、垂れ幕等の掲示）

〔知の地域づくり〕

- (1) 学校図書等の充実（教育庁生涯学習課、高校教育課、総務部大学・私学振興課） 2月(37, 188)
 高校、特別支援学校および小学校において図書を購入し、学校図書等の拡充を図ります。また、県立図書館において、本県出身またはゆかりの作家による図書を購入し、ふるさと文学コーナーの充実を図ります。
 事業内容 高校、特別支援学校等の学校図書（サイエンス教育や外国語教育、専門学科の学習に有用な図書等）の整備
 県内全小学校の図書整備（漢字学習のための参考図書の購入）
 県立図書館の本県出身またはゆかりの作家の図書整備
- (2) 福井の将来産業を支える技術シーズ展示PR事業 2月(15, 000)
 （産業労働部地域産業・技術振興課）
 工業技術センターや県内企業が有する先端的な技術シーズ等を展示紹介する機能を強化し、新たなビジネスマッチングの創出につなげます。
 事業内容 工業技術センター展示スペースの整備充実等
- (3) 試験研究機関等の環境整備（安全環境部等） 2月(209, 214)
 試験研究機関の研究・検査用の設備機器を整備し、本県産業の振興につながる試験研究や民間からの評価試験等に対応する環境を充実します。
 事業内容 衛生環境研究センター（研究・検査用備品の整備）
 工業技術センター（クリーンルーム空調機器の更新等）
 農業試験場（育苗・ウィルス検定温室の空調機器修繕） 等

- (4) 県立美術館および恐竜博物館の充実（教育庁文化課、観光営業部ブランド営業課） (2,168)
 県立美術館の館蔵品の充実や恐竜博物館の来館者への対応強化を図ります。 2月(68,000)
 事業内容 県立美術館（県指定文化財の購入）
 恐竜博物館（普及教育業務員を1名増員（1名→2名））

◇セーフティネットの充実(施策番号 14020)

- ④ 失業者等のセーフティネット対策関係基金の積み増し（産業労働部労働政策課等） 基金積立金
 基金を積み増し、生活費の貸付けと併せ、生活相談や償還指導などを行い、失業者等の 2月41,885
 生活を支援します。
 実施内容 基金の積み増し 41,885千円（既造成額 3.9億円）
 事業期間 21～23年度
 財 源 緊急雇用創出事業臨時特例交付金

- 失業者等のセーフティネット対策の充実（健康福祉部地域福祉課） 120,592
 生活相談と併せた生活費の貸付けや、住居を失った方に対する住居の確保に向けた支援
 を行い、就職活動を行う失業者等の生活を支援します。
 実施内容 就職活動中の生活費等の無利子貸付、住宅費の給付等
 実施主体 県（市）、社会福祉協議会
 財 源 緊急雇用創出事業臨時特例基金

◇安全・安心(施策番号 14030)

施設等の耐震化促進事業

福井県建築物耐震改修促進計画に基づき、民間木造住宅や学校等の施設の耐震診断、補強
 工事等に支援するとともに、県有施設の耐震化を進めます。

- (1) 木造住宅の耐震化（土木部建築住宅課） 41,912
 耐震診断・補強プランの作成
 補助対象 昭和56年5月31日以前に着工された一戸建て木造住宅
 補助率 県3/10（国4.5/10 市町1.5/10 所有者1/10）
 補助対象限度額 6万円/戸（伝統的民家は、20万円/戸）
 耐震補強工事
 補助対象 耐震診断で耐震性が不足していると判定された住宅
 補助率 県1/3（市町1/3 所有者1/3）
 補助対象限度額 90万円/戸
- (2) 私立学校の耐震化（総務部大学・私学振興課） 16,038
 耐震診断
 補助対象 幼稚園2棟（エンゼル幼稚園、暁幼稚園）
 補助率 県1/3 国1/3（設置者1/3）
 耐震補強工事
 補助対象 幼稚園1棟、高等学校1棟（聖徳幼稚園、仁愛女子高校）
 補助率 Is値0.3以上（倒壊の危険性のある施設）
 県1/6（国1/3 設置者1/2）
 Is値0.3未満（倒壊の危険性の高い施設）
 県1/6（国1/2 設置者1/3）
 木造建築物、400万円未満の工事
 県1/2（設置者1/2）

- (3) 県立学校の耐震化（教育庁学校教育振興課） 1,458,424
 耐震補強計画・実施設計策定 10棟
 耐震補強工事 6棟 ※2月補正で2棟を前倒し実施（別掲）
- (4) 社会福祉施設の耐震化（健康福祉部長寿福祉課、障害福祉課、子ども家庭課） 393,754
 耐震診断
 補助対象 8施設（高齢者施設 3、障害者施設 2、保育所 3）
 補助率 県1/3 国1/3（設置者1/3）
 耐震補強工事
 補助対象 6施設（障害者施設 3、保護施設 3）
 補助率 県3/4（設置者1/4）
 財源 社会福祉施設耐震化等基金等
- (5) 医療施設の耐震化（健康福祉部地域医療課） 2,087,755
 建替え、耐震補強工事
 補助対象 災害拠点病院（4病院）、二次救急病院（3病院）
 補助率 県1/2（病院1/2）
 財源 医療施設耐震化整備基金
- (6) 県有施設の耐震化（安全環境部、健康福祉部、土木部） 217,173
 耐震補強計画、実施設計策定
 消防学校（校舎） 6,820千円
 坂井健康福祉センター 3,299千円
 敦賀土木事務所 4,988千円
 耐震補強工事
 県営住宅杉の木台団地9号館 202,066千円（公共）

◇子育て支援（施策番号 14040）

- ㊦ 安心子ども基金の積み増し（健康福祉部子ども家庭課、健康増進課） 基金積立金
 基金を積み増し、保育所の整備や地域の実情に応じた子育て支援、妊婦健康診査等の充 2月662,504
 実を図ります。
 事業内容 基金の積み増し 662,504千円（既造成額 28.7億円）
 事業期間 21～23年度
 財源 子育て支援対策臨時特例交付金、妊婦健康診査臨時特例交付金

妊婦健康診査の無料化（健康福祉部健康増進課） 262,167

妊婦健診の無料化を実施するとともに、第3子以降の健診費用を県独自に市町へ助成します。

補助率

健診回数	1・2人目	3人目以降
1回目～5回目	市町	県 1/2※ 市町 1/2
6回目～14回目	県(基金)1/2 市町 1/2	県(基金)1/2 県 1/2※

※ふくい3人っ子応援プロジェクトにより県が上乗せ助成（59,872千円）

財源 安心子ども基金等

<p>保育カウンセラー配置事業（健康福祉部子ども家庭課）</p> <p>各市町に保育カウンセラーを配置し、発達障害など対応の難しい子どもに対する発達状況の把握や支援方法について、保育士や保護者等にアドバイスを実施します。</p> <p>事業内容 各市町に保育カウンセラーを配置</p> <p>財 源 安心こども基金</p>	31,543
<p>保育所施設整備補助事業（健康福祉部子ども家庭課）</p> <p>保育所の整備に助成し、子どもを安心して育てることができる環境づくりを進めます。</p> <p>事業内容 民間保育所の整備 10箇所</p> <p>補助率 県1/2（市町1/4 設置者1/4）</p> <p>財 源 安心こども基金</p>	707,843
<p>私立幼稚園教育施設整備事業補助金（総務部大学・私学振興課）</p> <p>老朽化した園舎の改築に対し補助し、私立幼稚園の教育環境の改善を図ります。</p> <p>補助対象 梅園幼稚園[認定子ども園]（福井市）</p> <p>補助率 県1/2（市町1/4 設置者1/4）</p> <p>財 源 安心こども基金</p>	87,452
<p>若者出会い交流応援事業（健康福祉部子ども家庭課）</p> <p>結婚相談員による相談活動を活発にするとともに、共通の趣味を持ち年間を通じた活動を行う独身者グループの活動に支援し、自然な形で男女の出会い・交流ができる仕組みづくりを進めます。</p> <p>事業内容 独身者の男女合わせて10人以上のグループの立ち上げおよび活動の支援（15団体）</p> <p>結婚相談員による相談を県内12地区で実施</p> <p>財 源 安心こども基金等</p>	8,789

◇健康長寿

（１） 介護（施策番号 14051）

<p>④ 介護基盤緊急整備等臨時特例基金の積み増し（健康福祉部長寿福祉課）</p> <p>基金を積み増し、小規模特別養護老人ホーム等の整備、防災補強等の改修の促進、地域の日常的な支え合い活動の体制づくりを進めます。</p> <p>事業内容 基金の積み増し 522,757千円（既造成額16.9億円）</p> <p>事業期間 21～23年度</p> <p>財 源 介護支援体制緊急整備等臨時特例交付金（国10/10）</p>	<p>基金積立金 2月 522,757</p>
<p>介護基盤緊急整備等特別対策事業（健康福祉部長寿福祉課）</p> <p>介護施設の新増築を支援するとともに、既存施設のスプリンクラー設置費や防災補強改修費に助成します。</p> <p>事業内容 小規模特別養護老人ホーム等の介護施設の創設・増築に対する補助 既存の介護施設のスプリンクラー整備、防災補強改修に対する補助</p> <p>補助額 施設整備 補助単価の増額 小規模特養 350⇒400万円/床 等 スプリンクラー 9,000円/m²～17,000円/m² 防災補強改修 補助上限 13,000千円/施設</p> <p>財 源 介護基盤緊急整備基金</p>	<p>532,405 2月 51,487</p>

介護施設等開設支援特別対策事業（健康福祉部長寿福祉課） 115,200
 介護施設の開設または増床に伴う準備経費に対して助成します。
 事業内容 介護施設の開設・増床前6か月間にかかる職員募集・雇い上げ等の経費に対して補助
 補助基準額 一床あたり60万円
 財 源 介護職員処遇改善基金

介護職員処遇改善交付金事業（健康福祉部長寿福祉課） 1,271,669
 介護職員の賃金引上げなど職員の処遇改善を実施する事業者に対して、助成を行います。
 対象事業者 介護職員の賃金改善を含む処遇改善計画を提出する事業者
 助成期間 21年10月～24年3月
 財 源 介護職員処遇改善基金

⑨ **介護職員等医療的ケア体制整備事業（健康福祉部長寿福祉課）** 3,003
 介護職員等によるたん吸引等の医療的ケアに必要な機器整備を行い、研修を実施します。 2月 4,689
 事業内容 22年度 研修に必要な機器整備（たん吸引器等）
 23年度 施設に勤務する看護、介護職員を対象とした研修の実施

(2) 障害者福祉等（施策番号 14052）

⑩ **障害者自立支援特別基金の積み増し（健康福祉部障害福祉課）** 基金積立金
 基金を積み増し、障害者施設の新事業体系への円滑な移行に必要な設備整備等に対して 2月 33,406
 助成します。
 事業内容 基金の積み増し 33,406千円（既造成額 22.8億円）
 事業期間 21～23年度
 財 源 障害者自立支援対策臨時特例交付金（国10/10）

障害者自立支援特別対策事業（健康福祉部障害福祉課） 853,033
 障害者施設における介護職員の賃金改善や運営支援、新事業体系への移行支援を実施し、
 障害者が自立した社会生活を送ることができるよう支援します。
 事業内容 障害福祉サービス介護人材の賃金改善への助成
 障害者施設運営の安定化支援
 新事業実施のための施設改修等への支援等
 財 源 障害者自立支援特別基金等

(3) 自殺対策（施策番号 14053）

⑪ **地域自殺対策緊急強化基金の積み増し（健康福祉部障害福祉課）** 基金積立金
 基金を積み増し、うつ病に関する医療体制の強化を図ります。 2月 6,191
 事業内容 基金の積み増し 6,191千円（既造成額 1.3億円）
 事業期間 21～23年度
 財 源 地域自殺対策緊急強化交付金（国10/10）

<p>地域自殺対策緊急強化特別事業（健康福祉部障害福祉課）</p> <p>地域における気づき力の強化、相談しやすい体制の充実および民間団体の活動支援を実施し、自殺の防止を図ります。</p> <p>対策内容 自殺予防キャンペーンの実施 各分野の専門家による総合相談会や休日相談会の開催 電話相談等を行う民間団体への助成 うつ病医療体制の強化等</p> <p>財 源 地域自殺対策緊急強化基金</p>	61,684
---	--------

◇地域医療体制の強化

（１） 医師・看護師確保対策の強化（施策番号 14061）

<p>魅力ある医師の研修システム・医師派遣システム構築事業（健康福祉部地域医療課）</p> <p>福井大学と連携し、研修医に魅力のある研修を行うとともに、医師不足となっている県内の公的病院、診療所に医師を派遣するシステムを構築し、地域に必要な医師の確保を図ります。</p> <p>事業内容 福井大学医学部に設置した「地域医療推進講座」による出張指導 医師不足の医療機関への医師の派遣（８名程度） 等</p> <p>事業期間 22～25年度</p> <p>財 源 地域医療再生基金</p>	75,000
--	--------

<p>救急医・家庭医（後期研修医）キャリアアップ事業（健康福祉部地域医療課）</p> <p>県立病院に、救急医、家庭医専門医資格認定プログラムコースを設け、全国から研修医を集め、医師の確保を図ります。</p> <p>事業内容 県内の公立病院・診療所への派遣等を組み込んだ研修プログラムの実施</p> <p>財 源 地域医療再生基金等</p>	169,979
---	---------

<p>医師・研修医、看護師確保のPR事業（健康福祉部地域医療課）</p> <p>各種の広報手段を活用した募集情報の発信、本県の研修医支援制度や臨床研修病院の特徴等をPRし、県内に勤務する医師、研修医、看護師の確保を図ります。</p> <p>事業内容 大手求人サイトへのバナー・フリーページ掲載 医師雑誌等への広告掲載等</p> <p>財 源 地域医療再生基金</p>	10,259
--	--------

（２） 救急医療の確保（施策番号 14062）

<p>こども急患センター運営事業（健康福祉部地域医療課）</p> <p>平日および土曜日の夜間、休日の小児軽症患者を、開業医が中心となって診察する「こども急患センター」を23年4月から新たに開設し、小児医療体制を強化します。</p> <p>設置場所 福井市休日急患センター</p> <p>財 源 地域医療再生基金等</p>	19,966
--	--------

(3) 医療提供体制の充実(施策番号 14063)**がん医療センター運営事業（健康福祉部健康増進課）** 156,380

県立病院内のがん医療センターに、手術、放射線治療、化学療法（抗がん剤治療）を専門とする複数の主治医によるチーム医療を導入し、個々の患者に応じた最先端のがん治療を提供します。

事業内容 胃がん、大腸がん、肺がんのチーム医療
(23年度から肺がんを追加)

実施主体 県立病院

財 源 地域医療再生基金等

医療情報システム整備促進事業（健康福祉部地域医療課） 96,473

嶺南地域の中核病院における電子カルテシステムを核とした医療情報システムの導入に助成し、嶺南医療圏の医療提供体制の充実を図ります。

補助対象 社会保険高浜病院

事業内容 電子カルテシステム等医療情報システムの整備

補助率 2/3

財 源 地域医療再生基金

地域医療連携施設設備整備事業（健康福祉部地域医療課） 140,000

地域医療連携の担い手である地域医療支援病院が行う高度・専門的医療に必要な共同利用医療機器の整備に助成し、医療機関の役割分担と連携を強化します。

補助対象 福井赤十字病院

事業内容 共同利用医療機器の整備（頭腹部用血管連続撮影装置等）

補助率 県1/3 国1/3

財 源 地域医療再生基金

⑨ ワクチン接種緊急促進基金の設置（健康福祉部健康増進課） 基金積立金

国の交付金を活用して基金を設置し、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチンおよび小児用肺炎球菌ワクチンの接種を進めます。 2月 743,011

基金造成額 743,011千円

事業期間 22～23年度

財 源 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金（国10/10）

⑨ 子宮頸がん等ワクチン接種促進事業（健康福祉部健康増進課） 595,497

市町が行う子宮頸がん予防ワクチン等の接種事業に対する助成を行います。 2月 150,374

制度概要 市町が行う子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチンおよび小児用肺炎球菌ワクチンの接種事業に対する助成

補助率 公費負担（9割）の1/2

財 源 ワクチン接種緊急促進基金等

◇消費者の安全安心(施策番号 14070)

消費者の安全・安心の確保(安全環境部県民安全課)

57,864

消費生活相談体制の強化等を行い、国や市町と連携して、消費者の安全・安心を確保します。

事業内容 出前講座等を実施し、悪質商法や製品の安全情報を消費者に提供
インターネット取引など若者向けのトラブル防止の啓発
市町が実施する消費者行政活性化事業への補助等

事業期間 21～24年度

財 源 消費者行政活性化基金

◇「新しい公共」の促進(施策番号 14080)

⑨ 新しい公共支援基金の設置(総務部人事企画課)

基金積立金

国の交付金を活用して基金を設置し、民間非営利団体等による公的サービスの提供の拡大および定着を図るための環境整備を進めます。 2月131,000

基金造成額 131,000千円

設置期間 22～24年度

財 源 新しい公共支援事業交付金(国10/10)

5 経済・雇用対策予備費(施策番号 15000)

経済・雇用対策予備費(総務部財務企画課)

600,000

県内の経済・雇用情勢の変化等に機動的かつ弾力的に対応するため、昨年度に引き続き、経済・雇用対策予備費(6億円)を計上します。

Ⅱ 福井新元気宣言の実現

「福井新元気宣言」に掲げた各分野の施策を推進し、県民の暮らしの質の向上につなげていきます。

1 元 気 な 社 会

(1) 未来を託す教育・親しみ楽しむ県民文化

◇ 「ていねいな教育」と「きたえる教育」 (施策番号 21011)

予 算 額
(単位：千円)

元氣福井っ子新笑顔プラン事業 (教育庁学校教育振興課、義務教育課)

3,420,899

小・中学校における県独自の少人数学級編制基準等を定めた「新笑顔プラン」を推進し、中学校2・3年生の編制基準を33人から32人に引き下げます。なお、国の制度改正を受けて小学校1年生については35人学級とし、30人を超える学級にはプランに基づき県独自で非常勤講師を配置します。

<新笑顔プラン>

小 学 校	学年	学級編制基準			中 学 校	学年	学級編制基準		
		19年度	22年度	23年度			19年度	22年度	23年度
	1年	40人	40人	35人	1年	30人	30人	30人	
	2年	40人	40人	40人	2年	36人	33人	32人	
	3年	40人	40人	40人	3年	36人	33人	32人	
	4年	40人	40人	40人					
	5年	40人	36人	36人					
	6年	36人	36人	36人					

※ 小学校の30人を超える学級について、3年生以上は教員の増員、1・2年生は非常勤講師(小学校低学年学校生活サポート)を配置

配置教員数 (23年度) 教員 444人、非常勤講師 160人
事業期間 20～23年度

元氣ふくいっ子学力向上推進事業 (教育庁義務教育課)

12,171

県独自の学力テストを実施し、子どもたちの応用力を伸ばします。また、授業名人など学校の中核となる教員の公開授業などを通して、若手教員の指導能力を高めます。

事業内容 県学力調査の実施

(小学校5年生と中学校2年生の全員が対象、県独自の応用問題を作成)

授業名人や中核教員による公開授業等の実施 (全研究指定校28校)

事業期間 22～26年度

外国語指導助手配置事業 (教育庁高校教育課、義務教育課)

443,462

外国語指導助手 (ALT) を配置して、中学生・高校生に生きた外国語に接する機会を提供し、国際社会の中で活躍できる人材を育成します。

配置人数 83名 (高校35名、中学校47名、県教育委員会1名)

奥越明成高校環境整備事業 (教育庁学校教育振興課)

194,282

23年4月に開校する奥越明成高校において、カリキュラムに応じた施設・設備の整備を引き続き行います。

事業内容 機械科棟の改修、耐震化 (144,720千円)

プログラム実習室の整備等 (49,562千円)

事業期間 22～24年度

財 源 電源交付金

元気いきいき福井をつくる食育推進事業（農林水産部販売開拓課） 14,784

家庭、地域、学校が一体となって、食や農の体験を重視した食育の県民運動を展開し、県民の豊かな心と健康な体を育みます。

事業内容 女子栄養大学との共同による食育推進・情報発信
 JAと小中学校が連携して行う農業体験学習への支援
 食への関心を高めるための「全国高校生食育王選手権大会」の開催
 家族そろって「魚さばき講座」の開催
 事業期間 21～23年度

子どもたちと農家の「学校給食畑」設置事業（農林水産部販売開拓課） 9,917

子どもたちと農家が共働して耕作する「学校給食畑」を設置し、学校給食へ地場産農産物の利用拡大を図ります。

事業内容 子どもによる農作業体験を支援（21校）
 補助率 県1/2（市町1/2）
 休耕地の整地経費や小規模ハウスの導入等を支援（7校）
 補助率 県2/3（市町・事業者1/3）
 事業期間 21～23年度

㊦ 不登校対策事業

不登校の未然防止や不登校児童・生徒の早期学校復帰、高校中退者等の高校卒業資格の取得支援など、きめ細かな対策を実施します。

(1) **㊦ スクールカウンセラー配置事業（教育庁高校教育課、義務教育課）** 97,976

臨床心理士等を配置し、児童・生徒の心の悩み相談に対応します。

配置校 ㊦ 小学校（21校→45校 配置数48人→60人）
 中学校（全校配置74校）
 定時制高校（全校配置7校）
 ※ 全日制高校については、専任教員を配置済
 財 源 県2/3 国1/3

(2) **㊦ スクールソーシャルワーカー配置事業（教育庁高校教育課、義務教育課）** 14,634

社会福祉士等を配置し、不登校等の児童・生徒の家庭環境への働きかけを実施します。

配置場所 ㊦ 小中学校（9市→全市町 配置数10人→12人）
 定時制高校（全校配置7校）
 ※ 全日制高校については、専任教員を配置済
 財 源 県2/3 国1/3

(3) **フリースクール支援事業（教育庁教育政策課）** 1,000

高卒資格取得が可能なフリースクールを支援し、高校中退者等の自立促進を図ります。

事業内容 NPO法人等が運営するフリースクールの野外活動・体験活動やスクールカウンセラー配置の経費等への助成
 補助限度額 100万円
 事業期間 22～24年度

私立高等学校等就学支援事業（総務部大学・私学振興課）

956,753

国の就学支援金制度を実施するとともに、低所得世帯等の生徒に対する授業料・入学金等の減免を行う私立高校、専修学校（高等課程）に対し県独自に助成します。

- 事業内容 ① 国の支援制度（782,352千円）
 世帯の所得状況に応じた就学支援金の支給
 ② 県の支援制度（174,401千円）
 ①に加え、各学校が減免した低所得世帯の授業料等の経費に対し補助
 財 源 私立高等学校等就学支援金交付金、高校生修学支援基金等
 支援内容（私立高等学校の場合）

世帯の市町村民税 所得割額	国の支援金(年間) ①	県独自の助成 ②
非課税 (年収約250万円未満)	237,600円	・授業料と①の差額、特別授業料・ 実験実習費 全額 ・入学金 全額
18,900円未満 (年収約350万円未満)	178,200円	・授業料と①の差額の1/2、 特別授業料・実験実習費の1/2 ・入学金の1/2
18,900円以上～ 81,300円未満 (年収約500万円未満)	118,800円	・授業料と①の差額の1/3 特別授業料・実験実習費の1/3 ・入学金の1/2
81,300円以上 (年収約500万円以上)		

※ 世帯は夫、妻(専業主婦)、子2人(うち高校生1人)の4人家族をモデルに算定

私立高等学校教育振興補助金（総務部大学・私学振興課）

1,962,307

生徒一人ひとりにきめ細かな教育のできる私立高等学校づくりを支援し、特色ある私学教育を推進します。

- 事業内容 教育振興補助（一般分）（1,635,507千円）
 人件費、設備経費等に対し補助（職員・生徒数に応じ助成）
 魅力発信強化加算（1,800千円）
 私立高校が共同して特徴・魅力などを発信する活動に対し加算補助
 魅力アップ推進事業（325,000千円）
 教育改革の積極的な推進、特色ある学校づくり、安全・安心対策等
 に対し補助

私立高等学校教育施設整備事業補助金（総務部大学・私学振興課）

223,899

教育施設の整備を行う私立高等学校に対し、その経費の一部を助成し、教育環境の改善を図ります。

- 事業内容 校舎、体育館の改築等
 実施主体 〓北陸高等学校、仁愛女子高等学校
 補助率 県1/5（設置者4/5）

◇いつでも身近に福井の文化(施策番号 21012)

ふれあい文化子どもスクール開催事業（教育庁文化課） 31,422

県内の小学校5年生（約8千人）を対象に、本格的な参加体験型コンサートと併せて県立文化施設での体験授業を行い、子どもたちの感性や豊かな心を醸成し、福井の文化やふるさとに対する理解と関心を高めます。

事業内容 オークストラとのふれあいコンサート

開催場所 県立音楽堂

出演者 プロオーケストラ、本県出身若手演奏家等

文化施設での体験授業

対象施設 美術館、歴史博物館、こども歴史文化館、恐竜博物館等

事業期間 22～24年度

ふくい県民総合文化祭開催事業（教育庁文化課） 13,554

県民が広く文化・芸術に親しみ、楽しみ、学ぶことができるよう、日ごろの文化活動の成果を発表する機会を提供し、県民の文化への関心を高めます。

事業内容 ふれあいフェスティバルの開催等

歴史・文化のまちづくり事業（教育庁文化課） 57,282

地域の中核的な文化財の整備を集中的に進めることにより、地域の文化遺産を活かした個性的で魅力あるまちづくりを支援します。

事業内容 史跡等の保全・整備（一乗谷朝倉氏遺跡、白山平泉寺、明通寺）

重要伝統的建造物群保存地区整備（小浜市小浜西組、若狭町熊川宿）

芸術文化活動推進事業（教育庁文化課） 16,971

先進的・創造的な芸術文化活動や地域独自の文化を保存・活用する活動を支援し、文化団体や担い手を育成します。

事業内容 地域の特色ある文化を生かしたまちづくりの支援

子どもたちによる伝統文化の継承・保存や芸術文化の活動支援

若手活動者等が実施するヤングアートフェスティバルの支援

国内外に福井の文化を発信する事業の支援

◇「みんながプレーヤー」と「世界を夢見るアスリート」の
応援(施策番号 21013)

スポーツふくいの推進

30年の第73回国民体育大会および第18回全国障害者スポーツ大会の開催に向け、競技力向上対策や開催準備を行います。今後、さらなる選手の強化や、会場の選定、会場となる施設の整備等を進めていきます。

(1) 競技力向上対策事業（教育庁スポーツ保健課） 200,000

国民体育大会や各種スポーツ大会に向けて、計画的に選手強化対策等を実施し、ジュニア層から指導者までを育成します。

- (2) 国体開催準備事業（教育庁スポーツ保健課） 6,481
 国体準備委員会において、平成30年の第73回国民体育大会の開催に向けた準備・検討を進めます。
- (3) 生涯スポーツ普及促進支援事業（教育庁スポーツ保健課） 1,000
 スポーツ体験教室の開催や実技講習会等の競技人口拡大に向けた活動を行う競技団体を支援します。（10グループ 補助限度額 10万円）
- ㊦ 24年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業 13,350
 （教育庁スポーツ保健課、学校教育振興課）
 24年度に本県を含む北信越5県で開催される全国高等学校総合体育大会の開催に向け、実行委員会を設立し、準備・検討を進めます。
 本県開催種目 バドミントン、なぎなた、体操・新体操、ホッケー

◇県立大学を中心とした大学連携リーグ（施策番号 21014）

- ㊦ 大学連携リーグ事業（総務部大学・私学振興課） 27,398
 交通の利便性が高い福井駅周辺（アオッサ）に県内の学生等が利用できるサテライト・キャンパスを設置し、魅力的な大学教育や学生同士の交流を促進します。
 事業内容 サテライト・キャンパスの設置
 ㊦講座（「ふくい総合学」）の単位化の実施
 受講生（学生）の福井駅西口地下駐車場料金を県が負担
 地域貢献連携研究の推進
 実施主体 県内大学を含む試験研究機関等のグループ
 補助限度額 1件あたり200万円
 事業期間 19年度～

（2）女性活躍社会

◇女性の元気で女性活躍社会（施策番号 21021）

- ㊦ 配偶者暴力被害者支援事業（総務部男女参画・県民活動課） 3,141
 「配偶者暴力防止および被害者保護のための福井県基本計画」に基づき、配偶者暴力の防止、被害者の保護や自立支援を行います。
 支援内容 民間支援団体が行う相談室や保護シェルターなどの支援施設整備等に対する助成（補助率 県1/2）
 就職活動や住居探しのための旅費、住居費等の支援
 高校生に対するデートDV防止に関する啓発の実施
 ㊦在住外国人に対するDV相談窓口の設置、通訳の派遣等
 （光交付金事業 再掲）
 計画期間 13年度～

◇日本一の子育て応援システム(施策番号 21022)

〔 ※ 安心子ども基金を活用した主な施策は、「Ⅰ 経済・雇用対策（子育て支援）」で記載 〕

子ども医療費助成事業（健康福祉部子ども家庭課） 815,536

抵抗力が弱く病気にかかりやすい子どもの医療費を助成し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図るとともに、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。

事業内容 小学校3年生までの子どもの医療費を助成
(就学前児童は無料。小学生は通院 月 500 円/件、入院 500 円/日(月に 8 日間まで自己負担))

実施主体 市町

補助率 県1/2 (市町1/2)

不妊治療費助成事業（健康福祉部健康増進課） 140,906

不妊治療を希望する夫婦に対し、体外受精および顕微授精にかかる治療費を助成し、経済的負担の軽減を図ります。

制度概要 年3回を限度に通算治療年数に応じて助成

新規申請者：1～3回目の治療 15万円/回を限度

2～5年目：1～2回目の治療 15万円/回を限度

3回目の治療 10万円/回を限度(県単)

6年目以降：1～3回目の治療 10万円/回を限度(県単)

所得制限 夫婦の合計所得730万円未満

財源 県1/2 国1/2

(県独自実施分 県10/10(電源交付金))

ふくい3人っ子応援プロジェクト（健康福祉部子ども家庭課、健康増進課） 217,465

3人以上の子どもを持つ世帯の子どもが3歳に達するまで、保育料などを無料化し、経済的な負担を軽減します。

軽減内容 保育料の無料化(すくすく保育支援事業：186,461千円)

一時保育・特定保育の無料化(4,156千円)

一時預かりサービスの無料化(25,489千円)

病気治療中・回復期児童の保育無料化(1,359千円)

妊婦健診の無料化(別掲)

児童館整備事業（健康福祉部子ども家庭課） 37,747

市町が整備する児童館の整備に対して助成し、子どもが安心して放課後を過ごすことのできる環境を確保します。

事業内容 児童館の整備 3箇所

補助率 県1/3 国1/3 (市町1/3)

(小学校4年生以上の受け入れのための拡充整備(2箇所)は放課後子どもクラブ応援事業で掲載)

放課後子どもクラブ応援事業（部局連携：教育庁義務教育課、健康福祉部子ども家庭課） 492, 147

放課後児童クラブと放課後子ども教室を「放課後子どもクラブ」として一体的に運営し、子どもが安心して放課後を過ごすことのできる環境を整備します。特に、小学校4年生以上や留守家庭以外の児童の受入れについて拡充して支援します。

	支援対象	通常の支援措置	4年生以上を受け入れた場合の支援措置
ソフト支援	クラブの運営経費の支援	県 1/3 国 1/3 市町 1/6	1人あたり 7.5 千円 (1/6 相当) を追加支援 ※留守家庭以外の児童の受け入れを含む
ハード支援	新設	児童館活用型	県 1/2 国 1/3 市町 1/6
		空き教室活用型	県 2/3 国 1/3 市町 0
	拡充	児童館活用型	県 1/2 国 1/3 市町 1/6
		空き教室活用型	補助なし (市町 10/10)

(3) イキイキ・長生き「健康長寿」

◇がん予防・治療日本一(施策番号 21031)

元氣長生きがん予防推進事業（健康福祉部健康増進課） 145, 784

がん予防・がん検診についての総合的な対策を推進し、がん検診受診率の更なる向上を図り、「がん予防・治療日本一」を目指します。

実施内容 がん検診未受診者に対する受診券の発行 (7, 515千円)
市町が実施するがん検診受診率の向上実績に応じた費用助成 (94, 930千円)
乳がん個別検診体制の機器整備 (2箇所) (30, 000千円)
企業と連携したがん検診受診の啓発等 (13, 339千円)

財 源 地域医療再生基金等

陽子線がん治療センター整備・運営事業（健康福祉部地域医療課） 712, 151

23年3月から治療を開始する「福井県陽子線がん治療センター」を運営し、身体に負担の少ない先進的な治療を行います。

事業内容 施設整備費 (306, 406千円)
治療装置の機器調整等
施設運営費 (405, 745千円)

財 源 電源交付金等

<p>陽子線がん治療費等助成事業（健康福祉部地域医療課）</p> <p style="text-align: right;">＜債務負担行為＞</p> <p>陽子線がん治療センターにおいて、治療を希望する県民の経済的負担を軽減し、県民が陽子線治療を受けやすい環境をつくります。</p> <p>事業内容 治療費の軽減 1治療あたり250千円 (治療費2,400千円～2,600千円(上限)) 嶺南地域住民のための交通費の助成 治療資金借入金にかかる利子補給(補給上限6%、所得基準あり)</p> <p>財 源 共生交付金等</p>	<p>16,216 <619></p>
--	--

◇ 「もっと健康長寿に」プログラム(施策番号 21032)

<p>特定健診受診体制向上事業（健康福祉部健康増進課）</p> <p>特定健診（生活習慣病に関する健診）の受診券の統一化や医療機関が保有する特定健診にかかる検査情報を各保険者（市町）に提供してもらうことにより、受診率アップを目指します。</p> <p>事業内容 特定健診対象者に対する受診券を発行するための経費への補助 各保険者へ検査情報提供を依頼するための通知作成費用等への補助</p>	<p>7,443</p>
--	--------------

◇ 出産から介護まで安心医療(施策番号 21033)

（ ※ 地域医療再生基金等を活用した主な施策は、「I 経済・雇用対策（地域医療の再生）」で記載 ）

<p>周産期母子医療センター運営事業（健康福祉部健康増進課）</p> <p>周産期における高度で専門的な医療を提供する周産期母子医療センターの運営を支援し、安全・安心な出産環境を確保します。</p> <p>事業内容 総合周産期母子医療センターおよび地域周産期母子医療センター運営費に対する補助</p> <p>補助箇所 総合周産期母子医療センター：県立病院 地域周産期母子医療センター：福井愛育病院、福井赤十字病院、済生会病院、市立敦賀病院、公立小浜病院</p> <p>補助率 国1/3</p>	<p>158,086</p>
--	----------------

<p>へき地医療拠点病院設備整備事業（健康福祉部地域医療課）</p> <p>へき地医療拠点病院が行う医療機器の整備に助成し、へき地医療の充実を図ります。</p> <p>補助対象 公立丹南病院、公立小浜病院</p> <p>事業内容 へき地医療拠点病院として必要な医療機器の整備</p> <p>補助率 県1/3 国1/3</p>	<p>78,750</p>
---	---------------

(4) みんなの手によるあたたか福祉

◇ヒューマンパワーのあたたか福祉(施策番号 21041)

〔 ※ 介護職員処遇改善基金および介護基盤緊急整備等基金等を活用した主な施策は、「I 経済・雇用対策（介護）」で記載 〕

老人福祉施設整備事業（健康福祉部長寿福祉課） 347,180

改築を中心とした老人福祉施設の整備に助成し、地域の老人福祉の向上を図ります。

整備内容 特別養護老人ホーム、短期入所施設の改築

整備箇所 松寿苑（若狭町）、愛全園（福井市）

実施主体 （福）松寿会、（福）足羽福祉会

介護保険事業支援計画等改定事業（健康福祉部長寿福祉課） 1,470

介護保険法に基づき、県介護保険事業支援計画と老人福祉計画を改定するとともに、市町の介護保険事業計画等の改定を支援します。

事業内容 本県の課題や特性、介護保険制度の改正内容等を踏まえた計画の作成
市町の介護保険事業計画改定の支援

◇つながりと自立の応援プロジェクト(施策番号 21042)

〔 ※ 障害者自立支援特別基金および地域医療再生基金を活用した主な施策は、「I 経済・雇用対策（障害者福祉等）（地域医療の再生）」で記載 〕

社会福祉施設整備事業（健康福祉部障害福祉課） 189,053

民間社会福祉施設の整備に助成し、障害者が身近な地域で安定した日常生活を送ることができる環境を確保します。

補助対象 5施設

補助率 県1/4 国1/2

障害者グループホーム・ケアホーム支援事業（健康福祉部障害福祉課） 106,061

グループホーム、ケアホームの整備に助成し、障害者が安心して生活できる居住環境を確保します。

補助対象 施設整備・改修 9施設

備品整備 6施設

補助率 施設 県1/4 国1/2、備品 県3/4（電源交付金）

鉄道駅バリアフリー化整備事業（健康福祉部障害福祉課） 108,522

不特定多数の人が利用する鉄道駅のバリアフリー整備に対して支援を行い、障害者や高齢者が利用しやすい鉄道駅の整備を進めます。

整備箇所 敦賀駅

整備内容 エレベーター、2段手すり、音声誘導装置等の設置

補助率 県1/6（国1/3 市・事業者1/2）

(5) 日本一の安全・安心
(治安回復から治安向上へ)

◇「安全・安心ふくい」実現プランの実行(施策番号 21051)

子ども安心県民作戦(部局連携:安全環境部県民安全課、警察本部) 15,254

市町、地域住民および事業所と連携、協力し、登下校時の見守り活動等を進め、子どもの安全安心を守ります。

事業内容 小中学生に対する見守り活動等の実施

補助率 県1/2 (市町1/2)

実施主体 青少年育成市町民会議

事業期間 17年度~25年度

交通安全施設等整備事業(警察本部) 261,018

信号機や道路標識など交通安全施設の新設、改修や交通管制機器の更新等を行い、交通事故を防止し、交通安全を確保します。

事業内容 信号機の新設(2箇所)、更新(45箇所)

道路標識・標示の新設、更新(標識588本、標示延べ85km)

集中制御など交通管制機器の更新

福井警察署建設事業(警察本部) 1,726,444

老朽化した現福井警察署を、捜査力の向上や時代の要求に応え、県都の治安を守る重要な拠点として新たに整備します。

事業計画 鉄筋コンクリート造 6階建

延床面積 6,451㎡

事業用地 7,915㎡(福井市開発5丁目)

総事業費 38億円

事業期間 21~24年度

駐在所等整備事業(警察本部) 64,769

地域安全活動の拠点である交番について、老朽化の状況に対応して建替えを行います。

対象施設 花堂交番(福井市)、有明交番(越前市)

◇災害・危機への「最初動」対策(施策番号 21052)

⑧ 防災情報ネットワークシステム検討事業(安全環境部危機対策・防災課) 1,600

7年度から9年度にかけて再整備した「福井県防災情報ネットワーク」の機器老朽化に伴い、有線ネットワークを含めた今後のシステム構成、再整備方針について検討を行います。

事業内容 有識者からなる検討委員会による再整備方針の作成

事業期間 23年度

足羽川ダム建設事業（公共）（土木部河川課）

77,400

国直轄事業により建設する足羽川ダムについては、国においてダム事業の検証に係る検討作業が進められています。23年度は、補償等に係る各種調査等に対して県費を負担し、足羽川および九頭竜川下流域の洪水被害の低減を図ります。

国直轄事業費 3億円（県負担金77,400千円）

2 元 氣 な 産 業

(6) 地域を支え世界に広がる福井の産業

[※ 経済・雇用対策に基づく主な施策は、「I 経済・雇用対策」で記載]

◇次世代技術産業の育成(施策番号 22061) 予 算 額 (単位：千円)

<p>企業立地促進補助金（産業労働部企業誘致課） 100,000</p> <p>新たに立地または増設を行い、かつ正規雇用を行う企業の投資等に対して助成し、雇用の創出と地域産業の活性化に資する企業の誘致を積極的に進めます。</p> <p>補助対象者 1社 対象業種 一般製造業 補助対象経費 土地取得・造成費、建物建設費、機械装置整備費 補助率 10%</p>
--

◇地域の雇用とコミュニティを支える地場産業(施策番号 22062)

<p>福井のめがねショップ支援事業（産業労働部地域産業・技術振興課） 10,000</p> <p>東京南青山に開設した福井のめがねショップ「GLASS GALLERY 291」の運営およびPR事業等を支援し、眼鏡産地「福井」の認知度アップと産地企業の販売拡大を図ります。</p> <p>補助対象 ① グラスギャラリーの運営（店舗賃借料）に対する支援 ② 福井産地PRイベントに対する支援</p> <p>実施主体 (社) 福井県眼鏡協会 補助率 ①1/4 ② 1/2 事業期間 20～24年度</p>
--

◇雇用の質の向上(施策番号 22063)

<p>ふくい雇用セミナー等の開催（産業労働部労働政策課） 4,295</p> <p>「ふくい雇用セミナー」および「サマー求人企業説明会」を開催し、新規学卒者（24年3月卒業予定者）およびUターン就職希望者等の県内企業への就職促進を図ります。</p> <p>事業内容 ふくい雇用セミナーの開催（3,099千円） 開催時期 23年4月下旬（ゴールデンウィーク期間中） 開催場所 サンドーム福井（予定）</p> <p>サマー求人企業説明会の開催（1,196千円） 開催時期 23年7月中旬 開催場所 県下6地域で開催</p>

◇商店街の再生(施策番号 22064)

まちなか元氣再生支援事業(産業労働部商業・サービス業振興課) 15,347

「中心市街地活性化基本計画」や「商店街元氣再生計画」に基づく商店街や市町の事業展開を支援し、人が集い、交わり、にぎわう商店街づくりを進めます。

事業内容 中心市街地商店街の空き店舗への出店に対する支援(補助期間2年間)

補助対象 商業、サービス業の店舗等

補助率 1年目 県1/3 (市1/3 出店者1/3)

2年目 県1/6 (市1/6 出店者2/3)

補助限度額 1年目 家賃 月6万円 出店経費 25万円

2年目 家賃 月3万円

事業期間 21~23年度

◇ブランド複合型の観光産業(施策番号 22065)

目玉となる観光地づくり推進事業(観光営業部観光振興課) 100,000

オンリーワンの歴史・文化、自然、産業資源などを磨き、目玉となる観光地づくりを推進し、県内への誘客につなげます。

対象市町 あわら市(あわら温泉街)、永平寺町(永平寺門前)

整備内容 あわら市:憩いの公園整備、藤野巖九郎旧宅移設

永平寺町:門前街道路自然石舗装、門前街店舗外観整備、休憩所整備等

補助率 県2/3 (市町1/3)

事業期間 21~23年度

財源 電源交付金

新ビジットふくい観光客誘致拡大事業(観光営業部観光振興課) 25,290

春・夏の本県への旅行商品を企画・販売する旅行会社に対して、送客実績に応じて助成し、県内観光地への観光客の誘致拡大を図ります。

実施主体 (社)福井県観光連盟

助成方法 1事業者につき101人目から助成(県内業者は51人目から)

助成単価 基本額1,000円に旅行商品に応じ500円~1,500円を加算

事業期間 16年度~

海外観光客誘致促進事業(観光営業部国際・マーケット戦略課) 16,055

海外の旅行会社に対して、春・夏の本県への送客実績に応じて助成するとともに、海外メディア等への働きかけや海外誘客の専門家の活用等により、海外からの観光客誘致を促進します。

事業内容 アジアの旅行会社に対する本県への送客実績に応じた助成

助成額 送客21人目から1,000円/人(1社150万円限度)

県内宿泊2泊以上、恐竜博物館等を利用した場合、

500円/人を加算

海外の旅行会社、マスコミ等の招聘、観光商談会の開催

事業期間 16年度~

教育旅行誘致推進事業（観光営業部観光振興課） 23,120

市町と連携して、大都市圏からの教育旅行（県外学校の合宿等）の誘致を推進します。

事業内容 関西・中京圏等の大学や旅行会社への営業訪問

学生団体等の合宿への支援

補助上限額 1人泊当たり500円（市町負担と同額以下）

事業期間 22～25年度

◇「エネルギー研究開発拠点化計画」のステージアップ

（施策番号 22066）

⑧ 福井県国際原子力人材育成センター整備・運営事業（総合政策部電源地域振興課） 8,843

23年4月に若狭湾エネルギー研究センターに開設する福井県国際原子力人材育成センターの運営等に支援し、国際的な原子力人材育成の拠点形成を目指します。

事業内容 アジア原子力人材育成会議の開催、センターの広報PR等

実施主体 若狭湾エネルギー研究センター

財 源 電源交付金

（7）力強いプライドの農林水産業

※ 新規就業者の確保および緊急森林整備基金等を活用した主な施策は、「I 経済・雇用対策（新たな雇用の創出、農林水産業の振興）」で記載

◇ソフト重視の企業的農業の推進（施策番号 22071）

⑧ 県産飼料用米の生産拡大事業（農林水産部水田農業経営課） 10,000

農業者戸別所得補償制度の本格実施に合わせて、作物が栽培されていない水田への飼料用米の作付や運搬に対する支援を行い、飼料用米の生産拡大と県内産飼料の自給率を高めるとともに、生産農家と畜産農家の所得向上を図ります。

事業内容 効率的な生産・流通体制の構築

多収性の飼料用米品種の作付と低コスト栽培の指導

新規作付への助成（不作付地への作付誘導）8,000円/10a

地区外流通への助成

飼料用米等5,000円/10a、WCS（稲発酵粗飼料）3,000円/10a

飼料用米品種の作付助成 2,000円/10a

実施主体 市町農業再生協議会

事業期間 23～25年度

⑧ 7月収穫「福井夏そば」栽培実証事業（農林水産部水田農業経営課） 1,000

農業者戸別所得補償制度の本格実施に合わせ、新たに初夏に収穫できる「夏そば」の栽培実証を市町とともに行い、「秋そば」と並ぶ福井ブランドの産地化を目指します。

事業内容 市町における実証モデル圃場の設置

補助率 県1/2（市町1/2）

農業試験場における品種選定と栽培技術の確立

県内製粉業者による評価の実施

事業期間 23～25年度

園芸産地総合支援事業（農林水産部園芸畜産課）

225,120

園芸の生産拡大に必要な施設整備や、JA等が行う共同利用施設の新設・高度化に助成し、園芸作物の生産と販路の拡大を図ります。

補助率 販売額または栽培面積1.2倍以上の拡大、新たな冬期園芸実施、共同利用施設の高度化

補助率 県1/3（営農集団、JA等2/3）

販売額または栽培面積1.5倍以上の拡大、共同利用施設の新設

補助率 県1/2（営農集団、JA等1/2）

契約栽培産地化に向けた施設整備等

補助率 県1/2～1/3（営農集団等1/2～2/3）

事業期間 21～26年度

◇若者から高齢者まで「みんなが後継者」の地域農業

（施策番号 22072）

㊦ 鳥獣害のない里づくり推進事業（部局連携：農林水産部農林水産振興課、園芸畜産課 産材活用課、安全環境部自然環境課）

675,456
雇用基金事業
(84,523)

拡大する鳥獣被害に対応して、金網柵の整備支援を大幅に拡大するとともに、イノシシやシカなどの有害鳥獣の捕獲対策を強化します。さらに、生息地の管理や実態調査を通じた集落ごとの被害対策を行うなど、総合的な対策を実施し、農林業への被害を軽減します。

実施主体 県、市町、各市町鳥獣害対策協議会等

事業内容 ㊦ 有害獣の捕獲経費への支援

補助率 県1/2（市町1/2）

補助頭数の拡大 22当初 8,510頭→23当初 11,751頭
特定外来生物ヌートリアを捕獲対象に追加

㊦ 有害鳥獣捕獲檻整備への支援

カラスの捕獲檻を追加

補助率 県1/2（市町1/2）

㊦ 金網柵等の整備支援

金網柵（70.0km）補助率 国1/2

22年度当初（31.0km）に比べ整備延長を拡大

ネット柵（32.0km）補助率 県1/2（市町1/6 地元1/3）

電気柵（11.6km）補助率 県1/3（市町1/6 地元1/2）

特定鳥獣保護管理計画の推進

鳥獣被害集落の実態調査と重点指導の実施（125集落）（雇用基金）

獣害のない里トライアングル包囲網の推進（若狭町）（雇用基金）

伐採木等を利用した障害物設置による緩衝帯の設置（雇用基金）

財源 電源交付金、ふるさと水と土保全基金等

<p>地域農業サポート事業（農林水産部農林水産振興課）</p> <p>農家、アグリサポーター（地域住民）、農業ボランティア、都市住民、各種団体の相互扶助精神を活かして、農地の集積が困難な中山間地や都市近郊地域における農作業等を応援し、農地の保全および地域の活性化を図ります。</p> <p>事業内容 市町に農業サポートセンターを設置し、地域マネージャーを配置 補助率 県1/2（市町1/2） 農作業の支援活動等に対する助成 アグリサポーター（地域住民等）が農作業を受託 農業ボランティアの導入や機械の貸出 等</p> <p>事業期間 19～26年度</p>	<p>55,953</p>
<p>「新ふくい人」田舎暮らし体験交流事業（農林水産部農林水産振興課）</p> <p>「ふくいエコ・グリーンツーリズム・ネットワーク」を核に、県内各地の農山漁村における体験活動の受入体制等を整備し、より多くの都市住民が地域に滞在、交流する仕組みづくりを進めます。</p> <p>事業内容 滞在型交流活動「ふるさとワークステイ」などへの支援 滞在型交流受入体制整備への支援（体験指導者の育成、農家民宿・オーナー農園の開業、空き家、集会場の活用等） 交流活動をコーディネートする都市農村交流員を配置（雇用基金）</p> <p>実施主体 市町、地域住民等の団体 補助率 県1/2（実施主体1/2） 事業期間 20～23年度</p>	<p>14,000 雇用基金事業 (30,560)</p>
<p>④ 農地・水保全管理支払交付金事業（農林水産部農村振興課）</p> <p>地域で行う農地や農業用水などの保全管理を行う共同活動に加え、老朽化が進む農業用排水路や農道等の長寿命化のため集落などが行う向上活動に対して支援します。</p> <p>共同活動 実施主体 活動組織 活動内容 農業用排水路の保全管理や生態系の保全活動等</p> <p>④向上活動 実施主体 集落または活動組織 活動内容 農業用排水路や農道等の長寿命化のための補修、更新活動 補助率 県1/4（国1/2、市町1/4）</p>	<p>369,472</p>
<p>⑤ 環境保全型農業支援事業（農林水産部食の安全安心課）</p> <p>化学肥料や農薬を5割以上低減する営農活動を実践する農業者等を支援し、環境保全型の農業を促進します。</p> <p>事業内容 カバークロップ（レンゲやクローバーなど）の作付、リビングマルチ（畝間への麦などの栽培）、冬期湛水管理、有機農業の実施</p> <p>実施主体 農業者、活動組織 支援交付金 水稻、そば、野菜類 8,000円/10a 補助率 県1/4（国1/2、市町1/4）</p>	<p>61,930</p>

<p>中山間地域等直接支払交付金事業（農林水産部農林水産振興課）</p> <p>急傾斜や自然的条件による小区画、不整形等、平地に比べて生産条件が不利な中山間地域の耕作を支援し、適切な農業生産活動の維持と耕作放棄の発生を防ぎます。</p> <p>事業内容 協定に基づいた農業生産活動に対し直接支払交付金を交付 県1／4 国1／2 （市町1／4） （知事特認 県1／3 国1／3 市町1／3）</p> <p>事業対象 22年度から5年間以上継続して農業生産活動を行う農業者等 集落間の連携により耕作放棄を防ぐ取組みを支援</p> <p>事業期間 22～26年度</p>	<p>301,784</p>
--	----------------

◇フードビジネスの推進(施策番号 22073)

<p>「地産外消」フードビジネス推進事業（農林水産部販売開拓課）</p> <p>マーケティング、営業活動、販路拡大、広報宣伝を含めた総合的なフードビジネスを展開し、「地産外消」を推進します。</p> <p>事業内容 高級飲食店やホテルなどが行う県産食材の調達への支援 補助率 1／5（食材仕入費 50万円～100万円） 2／5（ ” 100万円～ ） インターネット通販サイトに県の特設ページの開設 首都圏で有名シェフによる県産食材を使用した料理教室を開催</p> <p>事業期間 19～26年度</p>	<p>27,882</p>
---	---------------

<p>「地産地消」ネットワーク確立事業（農林水産部販売開拓課）</p> <p>農林水産物の域内自給体制の構築を目指し、生産、流通、販売、消費の各分野において地産地消の総合的な対策を行います。</p> <p>事業内容 ふくいの食育・地産地消コーディネーターの育成 地場産学校給食の推進と公共施設等への県産農林水産物の供給拡大 コシヒカリ・イクヒカリ学校給食への支援 伝統の福井野菜の試食や販売PRの実施（雇用基金）</p> <p>事業期間 21～25年度</p>	<p>18,919 雇用基金事業 (18,025)</p>
--	---------------------------------------

<p>「ふるさと畑」緊急総合サポート事業（農林水産部販売開拓課）</p> <p>中山間地域の集落から農産物を集出荷し、直売所等で保存・販売する体制を整備し、これまで市場に出されていなかった農産物の有効活用と地産地消の推進を図ります。</p> <p>事業内容 集出荷車両や保冷施設の導入補助（補助率 県2／3） 直売所における集落の農産物の集出荷や加工の実施（雇用基金）</p> <p>事業期間 21～23年度</p>	<p>12,000 雇用基金事業 (51,379)</p>
--	---------------------------------------

<p>福井県農産物直売所ネットワーク確立事業（農林水産部販売開拓課）</p> <p>ふるさと知事ネットワーク参加県の農産物直売所において、相互販売を行い、本県農水産物のブランドイメージの向上を図ります。</p> <p>事業内容 新たに青森県、長野県、石川県、鳥取県、島根県の各直売所との相互販売を実施 旬の県産野菜にスポットを当てたPRイベントの開催等（雇用基金）</p> <p>事業期間 22～25年度</p>	<p>2,440 雇用基金事業 (18,495)</p>
--	--------------------------------------

◇元氣な森づくり(施策番号 22074)

<p>森林整備地域活動支援交付金事業（農林水産部森づくり課）</p> <p>国の「森林・林業再生プラン」に基づき、集約化を図り搬出間伐等を行う森林所有者等を補助の対象とする制度に改正されたことを受けて、面的なまとまりをもって計画的な森林施業が実施できるよう支援を行います。</p> <p>事業内容 森林所有者等による森林経営計画の策定 森林作業道の点検・修繕、森林の現況調査（生育状況など）、 施業提案の作成、境界の明確化</p> <p>補助率 県1/4（国1/2 市町1/4）</p> <p>財源 森林整備地域活動支援基金</p>	<p>191,218</p>
<p>㊦ ふくい森林を支える担い手育成・定着事業（農林水産部森づくり課）</p> <p>小規模な林業事業体を実施する研修や現場技能者を通年で雇用するための経費を助成し、林業従事者の確保を図ります。</p> <p>事業内容 小規模な林業事業体を実施する新規就労者育成のための研修経費への助成（技能取得推進費 45千円/月、指導費 2千円/日） 現場技能者を通年雇用する事業体に対する助成 （1年目30万円、2年目15万円）</p> <p>事業期間 23～25年度</p>	<p>11,214</p>
<p>コミュニティ林業支援事業（農林水産部県産材活用課）</p> <p>集落を単位とした組織化を図ることにより、集落の所有者が協力しながら、計画的、効率的な木材生産を行い、山ぎわの景観保全など総合的に森林整備を進めます。</p> <p>事業内容 境界確認や木材生産計画等を進める地域木材生産組合の設立・活動支援 伐採した木材をストック、選別するための土場等の整備 集落景観の向上や獣害対策のための下枝払い</p> <p>補助内容 1,450千円/集落</p> <p>実施地区 10集落</p> <p>事業期間 22～24年度</p>	<p>14,500</p>
<p>ふくいブランド材供給拡大事業（農林水産部県産材活用課）</p> <p>県内産スギ材の良さを発揮する天然乾燥により生産される部材を「ふくいブランド材」と位置付け、利用拡大のための安定供給体制の確立を図ります。</p> <p>事業内容 スtockヤードで使用する含水率測定機、強度測定機整備への助成 （補助率1/2） Stockヤードまでの運搬経費への助成</p> <p>事業期間 22～26年度</p>	<p>3,753</p>

福井県型森林環境税（核燃料税）による森林環境の整備 207,887

（農林水産部県産材活用課、森づくり課）

災害に強く美しい森林の整備を推進するとともに、県民が木に親しめる機会を提供し、県民共通の財産である森林の大切さを普及啓発します。

事業内容 緑と花の県民運動の推進

県産材を活用した住宅の取得、リフォームに対する助成

景観を阻害する不用木等の除去および広葉樹の植栽 など

事業期間 19～23年度

◇がんばる^{うみぎょう}海業（施策番号 22075）

漁業者による商品力アップ事業（農林水産部水産課） 92,700

漁業者が漁協等と連携して実施する鮮度向上対策や、商品力アップ事業に必要な設備等の導入を支援し、県産水産物の魅力を高め、販売額を増やします。

ソフト事業 事業内容 船上での活〆（かつじめ）など鮮度向上対策への支援

補助率 漁獲量に応じ定額（100千円～2,500千円）

実際の商品力アップの成果により15%まで加算

事業期間 22～24年度

ハード事業 事業内容 意欲ある漁業者や漁協に対する設備の導入支援

補助率 海水殺菌・冷却装置など高鮮度流通機器

県1/2（漁協等1/2）

省エネエンジン 県1/3（漁業者2/3）

事業期間 22～26年度

財源 電源交付金、共生交付金

越前・若狭のさかな販売力強化支援事業（農林水産部水産課） 12,660

鮮魚から加工品まで県産水産物の流通体制の強化や販路拡大を支援し、漁家所得の向上を図ります。

事業内容 ㊦「今朝獲れ市（2番競り）」の集荷先として、新たに嶺南を加え、地魚の流通量拡大を支援

補助率 県1/2（実施主体1/2）

若狭のサバの供給体制の強化

定置網でサバを確保した漁業者と蓄養業者に対する支援

地魚の販売促進キャンペーンの実施

水産加工品の販路拡大

へしこの県外での認知度アップに向けた、B1グランプリでのPR等

事業期間 19～26年度

<p>漁業と観光のトータル化支援事業（農林水産部水産課）</p> <p>漁家民宿（越前・若狭漁師の宿）が行う観光の視点を取り入れた活動等を支援し、誘客を促進します。また、内水面の漁業資源の増大を図り、川や湖での賑わいを創出します。</p> <p>事業内容 漁家民宿用養殖種苗生産 漁業者からの受託により漁家民宿で使用するマダイの種苗を生産 川・湖での賑わい創出 九頭竜川で採卵したサクラマスの子苗を放流 各地域の河川や湖の特色を活かした採卵場の造成等</p> <p>事業期間 19～27年度</p>	<p>3,325</p>
<p>豊かな藻場・浅場保全対策事業（農林水産部水産課）</p> <p>水産資源の保護や水質浄化を果たす沿岸の藻場や浅場（浅い海辺）を、地域住民の参加により保全する活動を支援します。</p> <p>事業内容 県、市町、漁業団体等が実施する地域活動指針の策定 藻場の清掃や母藻の設置等地域の実施する活動への助成</p> <p>補助率 県1/4（国1/2 市町1/4）</p> <p>事業期間 22～26年度</p>	<p>7,513</p>
<p>外来魚等防除対策事業（農林水産部水産課）</p> <p>カワウの生息数の増加に伴い、内水面漁業への被害が深刻となっていることから、被害について詳細に調査し、効率的な駆除体制の確立を図ります。</p> <p>事業内容 カワウ胃内容物の分析、普及啓発パンフレットの作成 外来魚の分布状況や生態の調査および駆除の実施</p> <p>事業期間 20～23年度</p>	<p>5,870</p>

3 元 氣 な 県 土

(8) 高速交通時代のにぎわい交流まちづくり

◇高速交通ネットワークの整備促進(施策番号 23081)	予 算 額 (単位：千円)
北陸新幹線建設促進事業 (総合政策部新幹線建設推進課) 優先着工すべき区間として、敦賀までの早期の認可・着工を目指します。	28,587
中部縦貫自動車道整備事業(公共)(土木部道路建設課、高規格道路推進課) 国直轄事業により整備を進めている中部縦貫自動車道の早期全線整備に向け、国からの受託による用地取得等を進めるとともに、勝山・大野間や福井北・上志比間の工事等に対して県費を負担します。 事業主体 国土交通省から用地取得を受託 5,100千円 国直轄事業費 88億円(県負担金2,270,400千円) 事業期間 2年度～	2,275,500
◇新幹線時代を迎えるまちづくり(施策番号 23082)	
福井駅周辺土地区画整理支援事業(土木部都市計画課) 福井市が施行する福井駅周辺土地区画整理事業において、県道相当部分の整備費に対して補助し、新幹線時代の県都の玄関口にふさわしい活力と魅力のある都市拠点の形成を図ります。 事業内容 駅前広場の整備、遺物整理 補助率 事業施行地区内の県道整備 県 1/6 (国 1/2 福井市 1/3) 駅西口広場の拡張整備 県 1/4 (国 1/2 福井市 1/4) 事業期間 5年度～	24,833 2月 60,250
◇モビリティ・マネジメント(交通手段の最適利用)の推進 (施策番号 23083)	
えちぜん鉄道基盤整備支援事業(総合政策部交通まちづくり課) 県と沿線市町との合意に基づき、えちぜん鉄道が実施する設備投資に要する経費等に対して支援します。 事業内容 車両の更新、電気設備の更新等 補助率 県 2/3 (国 1/3) 事業期間 14～23年度	317,019
福武線設備更新特別支援事業(総合政策部交通まちづくり課) 福井鉄道福武線協議会が取りまとめた再建方向に基づき、福井鉄道が実施する設備改善等に要する経費に対して支援します。 事業内容 駅舎改良(北府駅等)、電気設備の改良等 補助率 県 1/2～2/3 (国 1/2～1/3) 事業期間 20～29年度	203,269

<p>高校生バス通学利便向上事業（総合政策部交通まちづくり課）</p> <p>奥越明成高校の開校に合わせ、勝山市内から大野市内へ向かう路線バスの増便等を行い、高校生のバス通学をはじめ、地域住民の利便性を向上します。</p> <p>実施内容 勝山・大野線 登校時間帯に1便増便、下校時間に合わせたダイヤ変更、ルート延伸</p> <p>実施主体 京福バス</p>	560
--	-----

◇敦賀港、福井港の利用促進(施策番号 23084)

<p>敦賀港鞠山南ふ頭用地造成事業（港湾整備事業特別会計）（土木部港湾空港課）</p> <p>敦賀港多目的国際ターミナルを管理運営する敦賀港国際ターミナル㈱と港湾関連事業者が入居する管理棟の整備を行います。</p> <p>事業内容 管理棟の整備 158,500千円 ふ頭用地の整備（舗装） 4,500千円</p> <p>事業期間 10年度～</p>	特会 163,000
---	------------

<p>㊦ 敦賀港利用拡大事業（産業労働部企業誘致課）</p> <p>中国航路の新規開設に向けて、船会社および大口荷主に対し助成を行うとともに、敦賀港を活用する県内企業数の拡大に向け、県内企業（荷主）に対する助成制度を拡充し、敦賀港コンテナ航路の拡充、安定を図ります。</p> <p>補助額 中国航路の新規開設に向けた支援</p> <p style="margin-left: 20px;">船会社 1航路、1寄港当たり10万円</p> <p style="margin-left: 20px;">荷主 300TEU/年（県外企業は500TEU/年）を超える大口荷主に対し、利用実績に応じて助成</p> <p>㊧ 県内企業の利用拡大のための支援</p> <p style="margin-left: 20px;">小口を含めて敦賀港を活用する県内企業等に対し、利用実績に応じて助成</p> <p>負担割合 県1/2（敦賀市1/2）</p> <p>事業期間 23～25年度</p>	21,415
---	--------

<p>㊨ 福井港貨物集荷促進事業（産業労働部企業誘致課）</p> <p>福井港を新規に利用する企業および取扱貨物量を増加させた継続利用企業に対して、利用実績に応じた助成を行い、福井港の利活用を促進します。</p> <p>補助額 （新規企業） 年間貨物量 100t～2,000t 10万円 2,000t～3,000t 20万円 3,000t以上 30万円</p> <p>（継続企業） 増加貨物量 1,000tごと 10万円</p> <p style="margin-left: 20px;">《助成の対象を利用回数から取扱貨物量へ見直し》</p> <p>限度額 30万円/年</p> <p>負担割合 県1/2 福井市1/4 坂井市1/4</p> <p>事業期間 23～25年度</p>	1,500
--	-------

敦賀港国際RORO船利用拡大モデル事業（産業労働部企業誘致課） 1,923

釜山－敦賀間に就航した国際定期RORO船の利用拡大に向けて実証実験を行い、敦賀港の取扱貨物量の増加と航路の維持安定につなげます。

事業内容 JR貨物のネットワークとRORO船を組み合わせた韓国釜山との輸送実験の実施

事業期間 23年度

※RORO船 (Roll On Roll Off ship)

貨物をトラックやフォークリフトで積み卸す（水平荷役方式）ために、船尾や船側にゲートを有する船舶

（9）原子力の安全・安心と信頼の確保

◇安全と信頼の確保に全力、15基体制を堅持 (施策番号 23091)

電源地域の安心と活力のまちづくり交付金（総合政策部電源地域振興課） 1,534,300

原子力発電施設立地地域共生交付金ならびに核燃料サイクル交付金を活用し、原子力発電所立地市町等が行う、地域の安全・安心や産業の振興、生活環境の整備等の事業に支援し、電源地域の安心と活力のあるまちづくりを推進します。

事業内容 防災行政無線や施設の整備等を実施する市町への助成

交付対象 敦賀市、小浜市、越前市、南越前町、高浜町、おおい町、若狭町

財 源 共生交付金、核燃料サイクル交付金

4 元 氣 な 県 政

(10) 夢と誇りのふるさとづくり

◇ 「理想県」福井を全国に(施策番号 24101)

予 算 額
(単位：千円)

㊦ NHK大河ドラマ「江～姫たちの戦国～」と連携した福井の魅力発信・観光誘客

NHK大河ドラマ「江～姫たちの戦国～」の放送を機に、市町等と連携し、歴史文化など本県の魅力を県内外に発信し、観光誘客を進めます。

(1) 「江～姫たちの戦国～」特別展開催事業（観光営業部ブランド営業課） 35,115

「江」に関連する特別展やドラマの番組展を展開し、本県のゆかりや歴史文化等を県内外に発信します。

事業内容 NHK大河ドラマ特別展「江」(福井展)の開催
 開催期間 23年4月22日(金)～5月29日(日)36日間
 開催場所 福井県立美術館
 実施主体 NHK大河ドラマ特別展「江」実行委員会(仮称)
 (県、福井市)

NHKと連携した番組展の開催等
 実施主体 大河ドラマ「江～姫たちの戦国～」福井県推進協議会
 構 成 員 県、市町、観光関係団体、経済界

(2) ㊦ 「戦国ふくい」イベント展開事業（観光営業部観光振興課） 9,328

戦国時代などの歴史をテーマにしたイベントを開催し、観光客の誘客拡大を図ります。

事業内容 全国募集による戦国武将・姫パフォーマンスコンテストや市町等と連携した観光PR、物産販売等を実施
 開催時期 23年9月頃
 開催場所 JR福井駅周辺
 実施主体 県、その他関係団体
 県内市町または観光団体等が実施する「江」関連イベントへの支援
 補助率 1/2以内(限度額100万円)
 補助対象 イベント主催者(市町等)

(3) ㊦ 「戦国ふくい」観光PRスタートアップ事業 1,000 (観光営業部ブランド営業課、観光振興課) 2月 2,000

「江～姫たちの戦国～」の放送に合わせ、関連イベント開催やゆかりの地としての本県のPRを県内外で集中的に行い、認知度の向上と観光誘客を図ります。

事業内容 ドラマで本県が登場する時期に合わせた福井城址のライトアップ
 実施期間 23年3月19日～4月17日(30日間)
 「ふくい春まつり」に合わせて実施
 (22年度2,000千円 23年度1,000千円)
 本県(福井市北の庄)が登場するドラマ放映期間に合わせた大都市圏での誘客キャンペーンの実施
 実施場所 増上寺(東京都港区)、大阪梅田駅等(再掲P7)
 大河ドラマ出演者によるトークイベント、三姉妹集合イベントの開催
 開催時期・場所 23年3月(福井市)(再掲P7)

恐竜博物館企画展開催事業（観光営業部ブランド営業課） 77,444

アメリカ合衆国モンタナ州立大学付属ロッキー博物館から借用した恐竜化石を用いて、子どもと大人の「顔」の変化を中心とした恐竜の成長段階を紹介する企画展を開催し、恐竜王国ふくいを全国にアピールします。

テーマ 新説・恐竜の成長（仮称）
 開催期間 23年7月8日（金）～10月10日（月・祝）
 92日間（予定）

◇ふるさとと集落の活性化（施策番号 24102）

ふるさとと集落の総合支援

人口減少や高齢化の進んだ集落等の活性化事業に対して市町と共働して支援し、地域住民とともに集落の維持・活性化を図ります。

(1) ふるさと集落支援促進事業（総合政策部ふるさと地域振興課） 7,100

高齢化の進んだ集落に対し、地域の活性化を図るための人的支援やハード整備支援を行います。

事業内容 集落の課題解決を支援する集落支援員、地域おこし協力隊の導入経費に対する補助
 補助率 県2/3（市町1/3）
 補助限度額 5万円/人・月
 集落センターや集落道など、集落共用施設の改修等の経費に補助
 補助率 県2/3（市町1/6以上 集落等1/6以内）
 補助限度額 50万円/集落

(2) ふるさと地域の元氣再生支援事業（総合政策部ふるさと地域振興課） 9,000

中山間地域の集落等の活性化に向けた新たな活動や、地域資源を活用した特産品の開発等に対して支援します。

事業内容 ①伝統行事の復活など、集落等の新たな活動の実施
 ②地域資源を活用した特産品開発等の推進
 補助率 県2/3（市町1/6以上 事業者1/6以内）
 補助限度額 ①1,000千円/集落 ②500千円/事業
 事業期間 22～24年度

(3) 集落移動販売システム整備モデル事業（総合政策部ふるさと地域振興課） 雇用基金事業

高齢化の進んだ集落への食料品等の移動販売を支援し、住民の利便性を向上します。 (2,928)

事業内容 移動販売従事者の雇用支援
 財源 ふるさと雇用再生特別基金

(4) 集落輸送活動支援モデル事業（総合政策部交通まちづくり課） 2,200

高齢化の進んだ集落において、住民が主体となって実施する生活の足を確保するための輸送活動に対して支援します。

事業内容 集落等の輸送活動に使用する車両購入経費に対する補助
 補助率 県2/3（市町1/3）

◇ 「ふるさと貢献」の推進(施策番号 24103)

ふるさと納税寄付金活用事業(部局連携:観光営業部ふるさと営業課、総務部財務企画課) 5,000

「ふるさとをよくしたい」「ふるさとを応援したい」という多くの方々の善意により、22年1月から12月末までに、県と市町の共同受入窓口にて468件、30,378千円の寄付が寄せられました。(県全体では、729件、71,180千円)

このうち、県への寄付金(17,889千円)を活用し、寄付者や県民の方々が「ふるさと福井」を想う気持ちを持ち続けられるよう、ふるさとの未来を担う子どもたちの成長を応援する事業などを行います。

(単位:千円)

寄付金活用予定事業	寄付金活用額
全国大会等での活躍を目指して、部活動(文化部)に励む高校生を応援する事業	5,000

※県への寄付金の一部(12,889千円)については、今後、新たな事業に活用

◇ 「ふくい帰住」政策(施策番号 24104)

ふるさと帰住促進事業(部局連携:観光営業部ふるさと営業課、産業労働部労働政策課、農林水産部農林水産振興課、園芸畜産課、土木部建築住宅課) 45,851
雇用基金事業 (174,992)

21年度から23年度までの3年間で3,000人を目標に、ふくい帰住を促進します。

- 事業内容 「ふるさと帰住センター」の設置(東京、大阪、名古屋)
就職、住居などに関する情報の提供
就職求人開拓員によるU・Iターン希望者ニーズへの対応(雇用基金)
学生・社会人のUターン就職の促進
ふくいものづくり企業魅力再発見事業(別掲)
無料のUターンバスを運行(別掲)等
福井での暮らしの体験・交流の推進
「新ふくい人」田舎暮らし体験交流事業(再掲)等
ふるさと福井での就農
新規就農者確保対策事業(再掲)

ふくいものづくり企業魅力再発見事業(観光営業部ふるさと営業課) 1,631

県外大学で学ぶ1、2年生を対象に、夏季休暇を利用して、優れた技術を有する県内のものづくり企業の魅力を体感する企業訪問を実施し、3年生時のインターンシップ参加につなげ、Uターン就職を促進します。

- 事業内容 学生の県内企業訪問(製造現場視察、技術説明等)
参加学生による意見交換会の開催
事業期間 22年度～

戻ろう、ふくい Uターンバス運行事業(観光営業部ふるさと営業課) 3,136

本県での就職説明会等の開催に合わせて、都市圏(東京、名古屋、大阪、京都)から本県への「Uターンバス」(無料)を運行し、本県出身学生のUターン就職を促進します。

- 実施時期 ふくい雇用セミナー(23年5月)、サマー求人企業説明会(23年7月)の開催に合わせて運行
事業期間 20年度～

◇ 「一人ひとりがエコライフ」 (施策番号 24105)

〔 ※ グリーンニューディール基金を活用した主な施策は、「I 経済・雇用対策 (環境投資の推進)」 で記載 〕

ふくい環境貢献活動支援事業 (安全環境部環境政策課、自然環境課) 4,565

企業等から環境貢献のための資金の提供を受け、県民や団体が実施するCO2削減や生物多様性保全等の活動を促進します。

事業内容 企業等からの資金の募集
活動団体等に対する支援
CO2の吸収を進める活動、CO2の排出を減らす活動
生き物の生息場所をつくる活動、外来生物を駆除する活動など

補助上限額 1団体あたり100万円 県1/2 (団体等1/2)

実施主体 環境ふくい推進協議会 (募金委員会)

事業期間 21年度～

地域と共動した子ども自然体験推進事業 3,784

(部局連携：安全環境部環境政策課、自然環境課、教育庁義務教育課)

小中学校の児童生徒が田植え、稲刈りなどの農業体験、山登りを通じた自然観察、漁業体験や里海での船乗り体験など、ふるさとの山、里、海の自然の姿や大切さを体感する活動を支援し、ふるさとの環境を守る心を育てます。

事業内容 遠足などの機会に里海での船乗り体験を実施 (年間2,000人)
自然観察指導員や森林組合の協力による自然観察など

事業期間 21年度～24年度

三方五湖・北潟湖生物生息環境再生事業 (安全環境部自然環境課) 22,140

住民、環境保全団体、大学、市町等と連携して、水質浄化活動や研究を行い、三方五湖や北潟湖の自然環境の再生を図ります。

事業内容 三方五湖
東京大学、県立大学と連携したウナギやフナに適した生息環境の研究
北潟湖
鳥類、トンボ類、水草の生息・生育状況の調査分析

事業期間 21～23年度

コウノトリ放鳥実験事業 (安全環境部自然環境課) 480

コウノトリをふくいの自然再生のシンボルとし、兵庫県との共同研究として、越前市と協力し、県内での放鳥実験を行います。 2月(15,079)

事業内容 コウノトリ放鳥事業
兵庫県 (コウノトリの郷公園) からコウノトリの幼鳥を譲り受け、飼育、放鳥を実施 (予定地 越前市白山地区)

コウノトリ生態の共同研究
兵庫県と共同で放鳥後の生態研究を実施

コウノトリの餌場再生
放鳥したコウノトリの定着を目指し、放鳥予定地の住民や子どもたちと共に、餌場となる水田等の自然再生を実施

事業期間 22年度～

敦賀市民間最終処分場抜本対策事業（安全環境部循環社会推進課） 489,473

「敦賀市民間最終処分場に係る特定支障除去等事業実施計画」に基づき、敦賀市内の民間管理型最終処分場の抜本対策工事を行い、処分場からの流出防止と処分場の早期安定化を図ります。

事業内容 抜本対策工事（遮水壁工事、キャッピング工事、浄化促進設備工事）
周辺モニタリング調査、浸出水処理施設維持管理等

事業期間 19～24年度

財源内訳 国（交付税措置を含む）：県：敦賀市等が概ね4：4：2の割合で負担

◇新世代ICT（情報コミュニケーション技術）による生活利便性の向上（施策番号 24106）

⑨ 福井情報スーパーハイウェイ更新事業（総合政策部情報政策課） 680,356

福井情報スーパーハイウェイ（FISH）を、動画など大容量の通信に対応できるよう更新し、行政機関はもとより、公益性の高い民間企業等の活用を促進します。

事業内容 次期FISHの整備

事業期間 24～31年度（運用期間）

携帯電話・高速インターネット・CATV施設整備事業（総合政策部情報政策課） 32,397

携帯電話が利用できない地域を解消するため、設備の整備を行う市町を支援します。

整備箇所 2箇所（福井市神当部、勝山市北谷町小原）

補助率 県2／15 国2／3（市町1／5）

〔参考〕

経済・雇用対策関係基金 を活用した事業

- 緊急雇用創出事業臨時特例基金
 - ふるさと雇用再生特別基金
 - 緊急森林整備基金
 - グリーンニューディール基金
 - 緊急雇用創出事業臨時特例基金（住まい対策等拡充分）
 - 高校生修学支援基金
 - 社会福祉施設耐震化等基金
 - 安心こども基金
 - 介護職員処遇改善等臨時特例基金
 - 介護基盤緊急整備等臨時特例基金
 - 障害者自立支援特別基金
 - 地域医療再生基金
 - 医療施設耐震化整備基金
 - 消費者行政活性化基金
 - 地域自殺対策緊急強化基金
 - 新**ワクチン接種緊急促進基金
- ※**新**新しい公共支援基金については、6月補正以降で活用

緊急雇用創出事業臨時特例基金 (P2)

区分	事業名	事業内容	雇用 予定人数	事業費 (千円)	備考
介護	現任介護職員研修等支援事業	介護職員等が研修等に参加する場合に必要な代替業務	8	7,120	
	介護人材新規就業支援事業 (介護雇用プログラム)	介護現場で働きながら、介護関連の資格取得を支援 (訪問介護員養成研修2級課程コース、介護福祉士コース)	105	263,348	
医療・福祉 ・子育て	特定疾患等治療研究事業	特定疾患等治療研究事業におけるデータ入力、各保険者への確認作業	1	1,014	直接 雇用
	特定疾患等治療研究事業(継続審査)	特定疾患等治療研究事業における継続申請にかかる審査業務	1	255	直接 雇用
	肝炎治療特別促進事業	肝炎治療特別促進事業におけるデータ入力、受給者証印刷作業	1	1,014	直接 雇用
	衛生管理推進事業	食中毒予防および感染症予防を行うための出前講座等の実施業務	14	32,947	
	セルフ商品売り込み強化事業	(NPO)福井県セルフ振興センターにおけるセルフ商品や作業請負の営業活動、セルフフェアの開催業務	2	6,951	
	私立幼稚園教育補助員配置事業	私立幼稚園における預かり保育、特別支援等の補助を行う業務	22	51,939	
農林水産	鳥獣害のない里づくり推進事業 (獣害のない里トライアングル包囲網推進事業)(市町実施)	イノシシやシカの移動範囲を制限するためのネットを設置する業務	6	9,100	
	有害鳥獣捕獲データ入力業務	有害鳥獣捕獲および狩猟による有害鳥獣の分布・捕獲情報を収集・分析する業務	2	423	直接 雇用
	鳥獣害対策の実態調査	鳥獣害による被害状況および対策状況を調査し、マップ化する業務	6	15,000	
	鳥獣害対策緩衝緑地帯創生モデル事業 (市町実施)	山ざわ林地内に野生動物の侵入防止施設を設置する業務(緩衝緑地帯整備)	30	60,000	
	米流通・安心確立広報事業	米トレス法の周知を図るため、事業者に対して訪問指導事業等を行う業務	10	26,648	
	「伝統の福井野菜」総合対策事業	福井が誇る伝統野菜の試食等を通じたPRを行う業務	4	18,025	
	福井県農産物直売所ネットワーク確立事業	農産物直売所等での県産農林水産物のPRを行う業務	5	18,495	
	地産地消率フォローアップ事業	量販店や病院、福祉施設などの事業者へ県内産品導入意向調査を行う業務	37	23,786	
	⑨ 坂井丘陵産地高度化事業	坂井北部丘陵地営農推進協議会において地域営農支援活動を行う業務	1	2,472	
	⑨ 梅投与によるハダムシ等寄生虫抑制技術の実用化事業	青梅投与によりトラフグの寄生虫(ハダムシ)を抑制する技術の実用化に向けた検証を行う業務	1	1,000	直接 雇用
	パフウニ地蒔き式養殖導入試験	パフウニ漁獲量の安定化を図るため、地蒔き式養殖導入試験実施にあたっての育苗飼育を行う業務	2	4,035	直接 雇用
	特用林産物生産体制サポート事業	特用林産物生産への就業意欲のあるものが作業現場で行う補助・実習業務	11	28,462	
	シカによる森林被害の実態解明と被害防止調査	森林内の下層植生の残存状態調査業務	7	2,645	直接 雇用
	森林施業集約化データ整備事業	森林の施業計画、境界、保安林の林種等にかかる最新の森林簿、森林計画図の整備業務	3	3,110	直接 雇用
	森林環境整備事業	森林基幹道等における補修や不要な草木等の伐採作業を行う業務	18	39,000	
	県有林境界電子データ化事業	長伐期施業の推進のため、県有林内における境界を電子化するための業務	6	19,095	

緊急雇用創出事業臨時特例基金 (P2)

区分	事業名	事業内容	雇用 予定人数	事業費 (千円)	備考
環境・美化	クルマ利用適正化推進事業	JR福井駅周辺やイベント等への「みどりの自転車」貸出し業務	2	5,396	
	湿原保全対策事業	ヨシやススキ、外来植物などを除去し、貴重な湿原植生を再生する業務	28	30,999	
	三方五湖環境保全対策事業	ヒシを除去し、枯腐による水質悪化を防止する業務	12	1,491	
	自然再生効果測定	水田と排水路の自然再生を実施し、生物の生息状況などの効果を測定する業務	11	9,975	
	(新) コウノトリ生態調査事業	県内で放鳥されたコウノトリの目視追跡および行動分析業務	1	4,269	
	外来生物分布調査・駆除	県内各地に分布を拡大している外来動植物(オオキンケイギク、セイタカアワダチソウ等)の分布調査・駆除業務	10	21,914	
	堅果類豊凶調査・植物標本整理等補助業務	クマの出没予測の基礎となる堅果類(ドングリ等)の豊凶調査および植物標本の分類整理業務	3	3,793	直接 雇用
	道路維持・環境美化事業	観光地へのアクセス道路を中心とした、草刈り、ゴミ拾い等の道路環境美化および冬期間における歩道除雪業務	66	191,519	
	河川環境美化事業	県管理の河川敷における草刈り、清掃業務	57	49,830	
	港湾環境美化事業	県管理臨港道路等の清掃・除草作業	5	14,373	
	公園環境美化事業	県営都市公園内の清掃・除草作業	3	4,247	
観光・営業	福井ノベルズコミッション推進事業	小説・ドラマの題材となりうる福井の歴史や偉人の調査研究、幕末研究者や小説家等による講演会を実施する業務	3	9,656	直接 雇用
	ふくいの魅力発信事業	「恐竜」「食」「学力」など、福井の魅力を発信し、福井ブランドの認知度向上を図る業務	1	2,141	直接 雇用
	ふくいブランド全国展開事業	ふくいブランドを全国にPRする業務	2	3,385	直接 雇用
	恐竜博物館魅力度アップ事業	恐竜骨格化石のクリーニング作業業務	26	36,419	直接 雇用
	観光誘客促進事業	出向宣伝の準備、運営作業、観光コースを紹介するためのデータ収集、整理を行う業務	4	5,218	直接・ 委託
	新観光統計調査事業	国の全国観光統計基準を導入し、定期的な観光客の動向調査を実施する業務	51	5,039	
	観光客入込統計集計分析事業	観光客入込統計の集計、分析、観光マップのデータ校正作業業務	2	2,446	直接 雇用
	ふくい満喫観光地案内推進事業	観光地や食、お土産など県内での観光案内を行う業務	7	15,607	直接 雇用
	県境観光促進事業	石川県・滋賀県との県境観光の実施補助業務	2	2,446	直接 雇用
	観光出向宣伝事業	HHK大河ドラマ「江」の放送に合わせた観光出向宣伝業務	36	15,879	
	福井ふるさと納税情報登録業務	本県の寄付共同受入窓口へ寄付された本県出身者(福井ふるさと県民)の情報を登録整理し、登録情報に基づく資料を送付する業務	4	4,741	直接 雇用
「サマーキャンプin若狭路」推進事業	「サマーキャンプin若狭路」の実施補助業務	1	1,014	直接 雇用	

緊急雇用創出事業臨時特例基金 (P2)

区分	事業名	事業内容	雇用 予定人数	事業費 (千円)	備考
就業支援	若者就業チャレンジ事業	学卒未就職者が県内の中小企業等で働きながら職業訓練を行う業務	50	112,140	
	県立高校生就職緊急支援事業	県立高校生(特別支援学校含む)の在校生に対する就職内定の向上と卒業生に対する離職の防止を図る業務	43	100,552	直接雇用
	私立高校生就職緊急支援事業	私立高校生の就職内定率の向上および内定取消対策等を行う業務	12	29,184	
	若年無業者(ニート)就職支援員配置事業	若年無業者(ニート)の就職をマン・ツー・マンで就職支援する業務	2	9,081	
	高齢者就業機会確保対策事業	生計維持のため就業を希望する高齢者に対して企業訪問等により確保した就業機会を提供する業務	21	59,006	
	福井県労働状況調査事業	県内の完全失業率に関する県独自調査業務	167	20,209	
	景気動向調査事業	県内事業所への景況聞き取り調査業務	2	3,981	直接・委託
	産業技術学院における職業訓練の拡充実施に伴う事務補助	産業技術学院における職業訓練の拡充に伴う事務補助業務(県)	3	6,454	直接雇用
	Uターン就職希望者データ登録活用業務	本県出身の県外大学進学者等のデータを登録整理し、県内開催の就職イベントなどの情報を効果的に提供する業務	2	2,371	直接雇用
産業振興	工業技術センター技術指導サポーター事業	工業技術センターにおける陶磁器技能の指導業務	2	4,387	直接雇用
	中小企業人材育成研修補助業務	休業期間中に従業員の教育研修に取り組む中小企業の研修の企画・実施を補助する業務	1	3,090	直接雇用
	新 福井県陶磁器資料(水野九右衛門コレクション)整理事業	水野九右衛門コレクションの全陶片37,367点の注記作業	1	1,680	
教育・文化	特集展示事務補助事業	こども歴史文化館における特集展示のための準備事務補助および展示品の監視業務	3	3,865	直接雇用
	歴史博物館企画展事務補助事業	歴史博物館における企画展の受付および展示資料監視業務	4	859	直接雇用
	若狭歴史民俗資料館企画展事務補助事業	若狭歴史民俗資料館における企画展の受付および展示資料監視業務	7	582	直接雇用
	一乗谷朝倉氏遺跡資料館企画展事務補助事業	一乗谷朝倉氏遺跡資料館における企画展の受付および展示資料監視業務	6	984	直接雇用
	小中学校教員活動補助事業(市町補助金)	県内の小中学校教員の事務補助業務	72	100,296	
	人物情報調査・整理事業	こども歴史文化館の人物情報の調査・データベース作成業務	2	4,099	直接雇用
	元気ふくいっ子学力向上事業	元気ふくいっ子学力向上センターにおける補助業務	1	2,509	直接雇用
	みんなが元気ふくいっ子事業(市町補助金)	不登校児童生徒を抱える教員の補助	22	41,866	
	歴史博物館館蔵資料のデジタルデータ化事業	歴史博物館における館蔵資料のデジタルデータ化業務	2	3,623	直接雇用
	古文書資料デジタル化事業	文書館で所蔵する、古文書を撮影したマイクロフィルム資料のデジタルデータ化業務	8	26,029	直接雇用
	美術館・博物館等来館者向け提供情報整理事業	美術館等の来訪者に対して提供する各種情報の収集および整理業務	1	858	直接雇用

緊急雇用創出事業臨時特例基金 (P2)

区分	事業名	事業内容	雇用 予定人数	事業費 (千円)	備考
安全・安心	青少年インターネット環境健全化事業	インターネット安全利用出前講座と広報啓発活動を行う業務	4	7,523	
	スロードライブ推進事業	県内の主要道路における通行車両の速度調査業務	2	4,461	
	子ども・女性安全安心対策拡充事業	夕方時間帯の子ども・女性の安全確保のための巡回業務	116	42,305	
	道路標識点検調査業務	道路標識等の実態調査業務	1	4,986	
	中学生下校時の通学路巡回事業	全中学校区(74校)における青色回転灯を搭載した自動車による巡回指導業務	69	9,413	
その他	動物愛護管理推進計画進行強化事業	県民の動物愛護意識の浸透、モラルある飼い主の育成等を目指した普及啓発業務	12	20,942	
	自動車税電話催告事業	電話で納付催告を行う業務	8	1,204	直接 雇用
	ICカード化運転免許証導入に伴う機器 操作要領案内員配置事業	申請者に対する手続きの説明および機器操作要領等の支援業務	8	23,184	
	伝統的民家等保存活動促進事業	伝統的民家・蔵等を調査発掘する業務	4	8,708	
臨時補助職員の雇用			10	25,840	直接 雇用
県事業合計 (83事業)			1,308	1,763,952	
市町事業			1,392	1,583,389	
基金管理費等				39,734	
総合計			2,700	3,387,075	

ふるさと雇用再生特別基金 (P2)

区分	事業名	事業内容	雇用 予定人数	事業費 (千円)
農林水産	「ふるさと畑」緊急総合サポート事業	地産地消を推進するため、中山間地域などの農産物の集出荷作業を行う業務に従事	17	51,379
	園芸プロ農業者緊急育成事業	新規大規模農家等に対する生産管理等の指導を行う業務に従事	3	13,266
	農林水産業における就業支援事業	農林水産業の法人等において、働きながら各分野の技術を習得する業務に従事	45	127,845
	「新ふくい人」誘致拡大に向けた滞在型交流強化推進事業	「新ふくい人」誘致拡大を図るための都市農村交流事業に従事	10	30,560
環境・美化	地球温暖化ストップ県民運動「LOVE・アース・ふくい」強化事業	イベントに出向し、温暖化対策に関する普及啓発業務に従事	2	5,572
	微量PCB汚染廃電気機器等把握支援事業(審査業務委託)	微量のPCBを含むおそれのある電気機器の含有分析に対する補助金交付申請等の審査業務に従事	1	3,601
	廃棄物不適正処理監視事業	24時間体制の不法投棄監視/パトロールに従事	8	35,562
	⑨ 浄化槽法定検査受検普及促進事業	法定検査未受検の浄化槽管理者に対する受検通知など、法定検査の受検率向上業務に従事	4	15,533
観光・営業	コンベンション情報収集体制強化事業	コンベンション誘致営業活動や開催事務の支援を行う業務に従事	1	2,676
	コンベンション誘致営業体制強化事業	コンベンション開催情報の収集と誘致活動を行う業務に従事	1	3,756
	旅行商品企画開発事業	本県への誘客を促進するため、地域資源の具体的な旅行商品化を行う業務に従事	1	4,095
	ふくいお手軽周遊観光プラン企画開発事業	公共交通機関や観光ルート周辺の最新情報を収集し、ホームページやパンフレットなどを作成する業務	1	3,691
就業支援	父親の育休応援企業サポート事業	県内中小企業における男性の育休等の取得促進、普及啓発に従事	2	5,995
	インターンシップ・受入企業開拓推進事業	インターンシップ受入企業の開拓業務に従事	1	4,400
	障害者の働く職場開拓事業	障害者の就職をマン・ツー・マンでサポートする業務に従事(就職支援員)	1	5,012
	小規模事業所求人情報提供事業	企業の雇用情報を収集する業務に従事(県社会保険労務士会に情報収集員を配置)	3	13,648
	社会人U・イターン者への求人開拓強化事業	社会人U・イターン就職希望者のニーズにあった求人開拓業務に従事	2	10,392
産業振興	新事業展開促進支援事業	新規事業の展開を計画している企業の新商品開発や販路開拓をサポートする業務に従事	47	239,141
	まちづくりお助けスタッフ配置事業	商店街などのまちの魅力向上を図るため、まちづくり、商業活性化事業の企画・運営や補助業務に従事	25	86,001
	IT人材確保支援事業	県内中小企業の情報発信や販路開拓などを図るため、全国版企業支援サイトへの掲載を支援する業務に従事	5	16,170
	地場産業後継者育成促進事業	地場産業の現場を持つ事業所において技術習得に従事	40	128,440
	地場産業販路開拓サポーター事業	地場産業の振興を目的とする協同組合、社団法人等が販路開拓サポーターを雇用し、団体としてカタログやHP作成し情報発信を強化するほか、個別企業の販路開拓に関する相談業務に従事	7	26,898
	敦賀港ポートセールス強化事業	企業の貨物データや他港取扱状況を分析して戦略的に荷主企業へ集荷活動を行う業務に従事	1	3,160
	海外販路開拓アドバイザー設置事業	県内企業の輸出業務を支援するアドバイザー業務に従事	1	3,227
その他	集落移動販売システム整備モデル事業	中山間地域の高齢化の進んだ集落への移動販売に従事	1	2,928
	ウェブページ発信情報充実化事業	ウェブページの英訳や未掲載情報の登録作業に従事	2	7,106
	在住外国人ホットライン整備事業	中国語、ポルトガル語による生活に関する電話相談への対応業務に従事	2	6,057
	優良空き家利用活用推進事業	地域の優良な空き家(戸建)を賃貸住宅として確保し、新ふくい人や子育て世帯等の住まい確保を支援する業務に従事	2	6,195
県事業合計 (28事業)			236	862,306
市町事業			264	1,014,097
基金管理費等				82,106
総合計			500	1,958,509

緊急森林整備基金 (P9)

〔 基金造成額 1,730,000千円
事業実施期間 H21~23 〕

(単位:千円)

事業名	事業概要	予算額	うち基金額
緊急森林整備事業	山ざわ集落の間伐、公的分収林の路網整備、間伐材の流通支援、里山の景観再生、新築住宅への県産材資材の提供等	604,241	604,241
合 計		604,241	604,241

グリーンニューディール基金 (P10~11)

〔 基金造成額 905,000千円
事業実施期間 H21~23 〕

(単位:千円)

事業名	事業概要	予算額	うち基金額
太陽光発電・省エネ設備導入促進事業	住宅用太陽光発電設備と省エネ設備導入に対する補助	117,843	57,000
民間事業所省エネ化推進事業	事業所(中小企業)の省エネ改修に対する補助	100,327	100,000
微量PCB汚染廃電気機器等把握支援事業	所有者が行う微量のPCBを含んでいるおそれのある電気機器の含有分析に対する補助	20,134	16,458
海岸漂着物地域対策推進事業	県内海岸における漂着物の回収・処理等	70,000	70,000
県有施設省エネ改修事業	若狭図書館学習センターおよび警察本部・警察署等の照明設備のLED化等	78,595	78,595
市町グリーンニューディール基金事業補助金	市町が実施するグリーンニューディール基金事業に対する補助	81,665	81,665
合 計		468,564	403,718

緊急雇用創出事業臨時特例基金 (P14) (住まい対策等拡充分)

〔 基金造成額 437,655千円
事業実施期間 H22~23 〕

(単位:千円)

事業名	事業概要	予算額	うち基金額
住宅手当緊急特別措置事業	就職活動中の住宅費の給付	67,818	67,818
緊急一時宿泊事業	緊急に宿泊場所が必要な場合の一時宿泊施設の提供	3,000	3,000
就労支援事業	生活保護受給者に対する就労支援を行う就労支援員の配置	5,600	5,600
生活福祉資金貸付事業	生活福祉資金の貸付、償還指導を行う相談員の配置	44,174	44,174
合 計		120,592	120,592

高校生修学支援基金 (P24)

〔 基金造成額 116,329千円 〕
〔 事業実施期間 H21~23 〕

(単位:千円)

事業名	事業概要	予算額	うち基金額
私立高校等就学支援事業	低所得世帯の高校生等の授業料等減免経費に対する補助	174,401	22,526
合 計		174,401	22,526

社会福祉施設耐震化等基金 (P15)

〔 基金造成額 781,407千円 〕
〔 事業実施期間 H21~23 〕

(単位:千円)

事業名	事業概要	予算額	うち基金額
耐震化整備事業	社会福祉施設等の耐震化に対する補助	386,721	256,623
スプリンクラー整備事業	社会福祉施設等のスプリンクラー整備に対する補助	32,387	21,591
合 計		419,108	278,214

安心こども基金 (P15~16)

〔 基金造成額 3,525,866千円 〕
〔 事業実施期間 H21~23 〕

(単位:千円)

事業名	事業概要	予算額	うち基金額
保育所等整備事業	民間保育所の整備、耐震化等に対する補助	707,843	707,843
認定子ども園整備事業	認定子ども園の整備に対する補助	87,452	87,452
地域子育て支援策の充実	地域の実情に応じた創意工夫のある活動に対する支援等	85,342	78,803
ひとり親家庭等の対策強化	母子家庭の母の資格取得のための支援	31,056	24,232
妊婦健診費無料化事業	妊婦健診の原則無料化のための市町への補助	262,167	202,295
合 計		1,173,860	1,100,625

介護職員処遇改善等臨時特例基金 (P17)

〔 基金造成額 3,412,134千円 〕
〔 事業実施期間 H21～23 〕

(単位:千円)

事業名	事業概要	予算額	うち基金額
介護職員処遇改善交付金事業	介護職員の処遇改善に取り組む事業者に対する補助	1,271,669	1,271,669
介護施設等開設支援特別対策事業	介護施設の開設準備経費に対する補助	115,200	115,200
合 計		1,386,869	1,386,869

介護基盤緊急整備等臨時特例基金 (P16)

〔 基金造成額 2,207,387千円 〕
〔 事業実施期間 H21～23 〕

(単位:千円)

事業名	事業概要	予算額	うち基金額
介護基盤整備事業	介護施設の創設および増築にかかる工事等に対する補助	394,500	394,500
既存施設のスプリンクラー整備事業	介護施設のスプリンクラー整備にかかる工事費等に対する補助	16,878	16,878
認知症高齢者グループホーム等防災改修等特別対策事業	介護施設の地震等防災上必要な補強改修にかかる工事費等に対する補助	121,027	121,027
合 計		532,405	532,405

障害者自立支援特別基金 (P17)

〔 基金造成額 2,320,271千円 〕
〔 事業実施期間 H21～23 〕

(単位:千円)

事業名	事業概要	予算額	うち基金額
障害者施設運営安定化支援事業	事業者に対し、平成17年度末時点の収入額の90%を保障	115,074	74,244
通所サービス利用促進事業	通所サービス事業者が行う送迎サービス費用に対する補助	47,352	31,568
新事業移行促進事業	事業所の新体系移行にかかる初期費用に対する補助	7,093	4,728
障害者就労促進支援事業	一般就労への移行のための支援等	6,995	6,995
障害者自立支援基盤整備事業	事業所での新事業実施に必要な施設改修・増築工事等に対する補助	153,272	153,272
障害者社会参加基盤整備事業	社会参加に必要な設備の整備、人材育成等に対する補助	64,934	50,153
障害者自立支援制度円滑化事業	介護職員の事務負担を軽減するための事務職員配置に対する補助等	15,537	13,712
障害者グループホーム・ケアホーム支援事業	グループホーム等の借上げに伴う初度経費等に対する補助等	1,391	1,113
障害者施設移行時運営安定化事業	事業者に対し、新体系移行前の収入額を保障	74,921	74,921
障害福祉サービス介護人材処遇改善事業	障害福祉介護人材の処遇改善に取り組む事業者に対する補助	280,345	280,345
介護人材確保対策事業	介護人材養成のための研修等に対する支援	86,119	86,119
合 計		853,033	777,170

地域医療再生基金 (P18~19)

〔 基金造成額 5,000,000千円 〕
〔 事業実施期間 H22~25 〕

(単位:千円)

事業名	事業概要	予算額	うち基金額
医療人材確保事業	地域医療に従事する医師を確保するための研修環境の充実や医師派遣、看護師確保のための研修等に対する支援	410,150	348,465
地域医療連携の強化	広域災害・救急医療情報システムの改修、県立病院の診療機能強化等	492,021	422,021
救急医療の確保	こども急患センター、精神科救急情報センターの運営等	47,791	33,748
医療提供体制の充実強化	がん医療・検診体制の充実、医療情報システム整備促進等	173,318	173,318
合 計		1,123,280	977,552

医療施設耐震化整備基金 (P15)

〔 基金造成額 2,558,875千円 〕
〔 事業実施期間 H21~24 〕

(単位:千円)

事業名	事業概要	予算額	うち基金額
災害拠点病院等耐震化事業	災害拠点病院の耐震化に対する補助	1,158,457	1,158,457
二次救急医療機関耐震化事業	二次救急医療機関(病院)の耐震化に対する補助	929,298	929,298
合 計		2,087,755	2,087,755

消費者行政活性化基金 (P20)

〔 基金造成額 241,219千円 〕
〔 事業実施期間 H21~24 〕

(単位:千円)

事業名	事業概要	予算額	うち基金額
消費者の安全・安心の確保	出前講座や弁護士による相談、若者向けトラブル防止啓発、市町が実施する消費者行政活性化事業に対する補助等	57,864	57,864
合 計		57,864	57,864

地域自殺対策緊急強化基金 (P17~18)

〔 基金造成額 140,909千円 〕
〔 事業実施期間 H21~23 〕

(単位:千円)

事業名	事業概要	予算額	うち基金額
自殺予防普及啓発事業	自殺予防キャンペーン、自殺予防週間一斉啓発活動の実施等	17,452	17,452
相談等人材育成事業	県、市町職員の資質向上、民生委員等を相談員として養成する事業の実施	4,789	4,789
自殺予防理解促進事業	市町で出前メンタル講座の実施	864	864
ストレスチェック事業	全市町での健診時のストレスチェックの実施、うつ病の一般医と精神科医の連携強化、専門研修の実施	15,260	15,260
相談体制強化事業	仕事帰り・休日の相談会の開催等	6,947	6,947
相談機関連携事業	地域の自殺予防関係機関が連携した協議会の開催等	6,876	6,876
自死遺族・自殺企図者支援事業	電話相談等を実施する民間ボランティア団体等に対する支援	9,496	9,496
合 計		61,684	61,684

ワクチン接種緊急促進基金 (P19)

〔 基金造成額 743,011千円 〕
〔 事業実施期間 H22~23 〕

(単位:千円)

事業名	事業概要	予算額	うち基金額
子宮頸がん等ワクチン接種促進事業	子宮頸がん等ワクチン接種にかかる費用に対する市町への補助	595,497	592,857
合 計		595,497	592,857

				予算額(千円)		施策番号	所管部局名	
				平成23年度 当初予算額	平成22年度 2月補正予算額			
I 経済・雇用対策	1 雇用対策	1 新たな雇用の創出		5,791,249	0	11010	健康福祉部、産業労働部・農林水産部	
		2 学生の就職支援の強化		13,523	0	11020	産業労働部、教育庁	
		3 雇用の安定・維持		132,690	0	11030	産業労働部	
	2 中小企業対策	1 資金繰り支援		11,330,935	0	12010	産業労働部	
		2 設備投資の促進		—	0	12020	産業労働部	
		3 成長分野への展開		105,759	0	12030	産業労働部	
		4 ビジネスチャンスの拡大		1,052	0	12040	観光営業部	
	3 県内経済の活性化	1 地域経済の活性化		0	2,358,187	13010	総務部、安全環境部、健康福祉部、産業労働部、観光営業部、農林水産部、土木部、教育庁、警察本部	
		2 住宅投資の促進		12,000	0	13020	産業労働部	
		3 地場産業の振興		15,600	0	13030	産業労働部	
		4 県内消費の拡大		27,600	0	13040	観光営業部、土木部	
		5 農林水産業の振興		574,241	188,262	13050	農林水産部	
		6 環境投資の推進		473,317	0	13060	安全環境部、土木部、教育庁、警察本部	
	4 県民生活の安心確保	1 県民生活の安心と質の向上		75,553	767,923	14010	総務部、安全環境部、健康福祉部、産業労働部、観光営業部、農林水産部、教育庁、警察本部	
		2 セーフティネットの充実		120,592	41,885	14020	健康福祉部、産業労働部	
		3 安全・安心		4,214,876	0	14030	総務部、安全環境部、健康福祉部、土木部、教育庁	
		4 子育て支援		1,097,794	662,504	14040	総務部、健康福祉部	
		5 健康長寿	1 介護		1,922,277	578,933	14051	健康福祉部
			2 障害者福祉等		853,033	33,406	14052	健康福祉部
			3 自殺対策		61,684	6,191	14053	健康福祉部
6 地域医療体制の強化		1 医師・看護師確保対策の強化		255,238	0	14061	健康福祉部	
		2 救急医療の確保		19,966	0	14062	健康福祉部	
		3 医療提供体制の充実		988,350	893,385	14063	健康福祉部	
7 消費者の安全安心			57,864	0	14070	安全環境部		
8 「新しい公共」の促進		0	131,000	14080	総務部			
5 経済・雇用対策予備費		600,000	0	15000	総務部			
II 福井新元氣宣言の実現	1 元氣な社会	1 未来を託す教育・親しみ楽しむ県民文化	1 「ていねいな教育」と「きたえる教育」		7,352,084	0	21011	総務部、農林水産部、教育庁
			2 いつでも身近に福井の文化		119,229	0	21012	教育庁
			3 「みんながプレーヤー」と「世界を夢見るアスリート」の応援		220,831	0	21013	教育庁
			4 県立大学を中心とした大学連携リーグ		27,398	0	21014	総務部
		2 女性活躍社会	1 女性の元気で女性活躍社会		3,141	0	21021	総務部
			2 日本一の子育て応援システム		1,703,801	0	21022	健康福祉部、教育庁
		3 イキイキ・長生き「健康長寿」	1 がん予防・治療日本一		874,151	0	21031	健康福祉部
			2 「もっと健康長寿に」プログラム		7,443	0	21032	健康福祉部
			3 出産から介護まで安心医療		236,836	0	21033	健康福祉部
		4 みんなの手によるあたたか福祉	1 ヒューマンパワーのあたたか福祉		348,650	0	21041	健康福祉部
			2 つながりと自立の応援プロジェクト		403,636	0	21042	健康福祉部
		5 日本一の安全・安心(治安回復から治安向上へ)	1 「安全・安心ふくい」実現プランの実行		2,067,485	0	21051	安全環境部、警察本部
			2 災害・危機への「最初動」対策		79,000	0	21052	安全環境部、土木部
		2 元氣な産業	6 地域を支え世界に広がる福井の産業	1 次世代技術産業の育成		100,000	0	22061
	2 地域の雇用とコミュニティを支える地場産業				10,000	0	22062	産業労働部
	3 雇用の質の向上				4,295	0	22063	産業労働部
	4 商店街の再生				15,347	0	22064	産業労働部
	5 ブランド複合型の観光産業				164,465	0	22065	観光営業部
	6 「エネルギー研究開発拠点化計画」のステージアップ				8,843	0	22066	総合政策部
	7 力強いプライドの農林水産業		1 ソフト重視の企業的農業の推進		236,120	0	22071	農林水産部
		2 若者から高齢者まで「みんなが後継者」の地域農業		1,478,595	0	22072	安全環境部、農林水産部	
		3 フードビジネスの推進		61,241	0	22073	農林水産部	
		4 元氣な森づくり		428,572	0	22074	農林水産部	
		5 がんばる海業		122,068	0	22075	農林水産部	
	3 元氣な県土	8 高速交通時代のにぎわい交流まちづくり	1 高速交通ネットワークの整備促進		2,304,087	0	23081	総合政策部、土木部
			2 新幹線時代を迎えるまちづくり		24,833	60,250	23082	土木部
			3 モビリティ・マネジメント(交通手段の最適利用)の推進		520,848	0	23083	総合政策部
4 敦賀港、福井港の利用促進				187,838	0	23084	産業労働部、土木部	
9 原子力の安全・安心と信頼の確保	1 安全と信頼の確保に全力、15基体制を堅持		1,534,300	0	23091	総合政策部		
4 元氣な県政	10 夢と誇りのふるさとづくり	1 「理想県」福井を全国に		122,887	2,000	24101	観光営業部	
		2 ふるさと集落の活性化		18,300	0	24102	総合政策部	
		3 「ふるさと貢献」の推進		5,000	0	24103	総務部、観光営業部	
		4 「ふくい帰住」政策		50,618	0	24104	産業労働部、観光営業部、農林水産部、土木部	
		5 「一人ひとりがエコライフ」		520,442	0	24105	安全環境部、教育庁	
		6 新世代ICT(情報コミュニケーション技術)による生活利便性の向上		712,753	0	24106	総合政策部	